株式会社 協和エクシオ
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 http://www.exeo.co.jp

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1599
© 1996 Forest Stewardship Council

［用紙］森林管理協議会（Forest Stewardship Council）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

［インク］VOC（揮発性有機化合物）成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

［印刷］印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

●この報告書はISO14001認定工場で製造しました。 ●ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

協和エクシオ CSR報告書 2010

協和エクシオ

CSR報告書 2010

協和エクシオグループは、CSRを経営の 基盤に据え、社会から信頼される企業を目ざします。

協和エクシオグループの企業理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

経営ビジョン

協和エクシオグループは、提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な配置や施策のスピードアップによるコスト競争力の強化などに積極的に取り組み、ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現します。

CSR基本方針

協和エクシオグループは、グループの企業理念の実現に向け、事業活動を通じて、地球環境の保全、社会の持続的成長に貢献します。

Contents

企業理念／経営ビジョン／CSR基本方針 1
トップメッセージ 3
事業概要 5
事業運営方針 7
CSRの考え方 9

特集

Ⅰ ブロードバンド社会を実現し地域に貢献するエクシオの力 11
デジタル・ディバイド（情報格差）の解消と地域の活性化に貢献

Ⅱ 未来を見つめるエクシオの力 13
進化する社会に対応し、力を最大限に発揮できる人材開発システム

Ⅲ 環境に対応するエクシオの力 15
環境配慮のワークスペースが全国各地で次々登場

Ⅳ 技術を追求するエクシオの力 17
人への優しさを実現し、安全と作業効率の向上を実現しています

環境との関わり

環境マネジメント 19
環境ビジネスの展開 22

ステークホルダーとともに

株主・投資家とともに 25
お客さまとともに 27
ビジネスパートナーとともに 29
グループ会社とともに 30
社員とともに 31
社会とともに 34

マネジメント体制

コーポーレート・ガバナンス 37
コンプライアンス 38
リスクマネジメント 39
マネジメントシステム 40
情報セキュリティ 41

アンケート （別紙）

高度な技術力と協力し合う企業文化を通して、社会の持続的発展に貢献していきます。

— ICTの「トータルエンジニアリング企業」から「ソリューション・サービス企業」へ —

事業活動における社会貢献への取り組み

当社は戦後の急激な通信需要の増加に際し、通信インフラ構築を全国的に担う会社として1954年（昭和29年）に設立されました。以降、国内外の情報通信基盤整備に携わり、発展し続ける技術とサービスに迅速に対応しながら、通信インフラ構築で培った技術を社会・環境インフラ構築事業にも活かし、付加価値の高いサービスを提供するトータルエンジニアリング企業（グループ）として成長してまいりました。

現在、情報通信の分野では、固定通信におけるアクセス網の光化や移動通信における高速無線通信網の構築が急速に進められ、あわせて固定と移動の融合、放送と通信の融合など、技術・インフラの進化・発展と並行してサービスもより高度化・多様化・パーソナル化が進んでいます。一方で、低炭素化社会の実現に向けた取組みが社会的にも進められ、省エネルギー化、代替エネルギーの開発研究などこれに対応する技術やサービスの進化はまさに日進月歩です。「スマート・ユビキタスネット社会」の実現に向けて、当社グループの事業フィールドはますます進化・拡大が見込まれます。

当社グループは、あらゆる通信設備や情報システムについて、施工を中心に企画・開発・設計から運用・保守まで一貫したサービスで総合的なソリューションを提供するとともに、土木・環境技術、電気設備技術などとも融合させ、廃棄物処理プラントや電線共同溝、ビルなどの電気空調設備、自治体における太陽光発電設備など、社会インフラにおいても付加価値の高いソリューションを提供しています。

当社グループは、これらの事業活動を通じ、地球環境の保全や社会の持続的な成長に貢献できるものと確信しております。

仕事を通じ社会に貢献する喜びを感じられる企業を目ざして

当社グループでは、環境の変化に迅速に対応し付加価値の高いソリューションを提供していくために、「トータルエンジニアリング企業」から「ソリューション・サービス企業」へと進化・発展していこうと考えています。社内外のあらゆる局面において、社員が企画提案型の思考で意欲的にチャレンジできる仕組みづくりに注力しています。

事業規模・領域の拡大とともに組織が拡大した今、創業時の精神であり社名の由来ともなった「協力」「和合」に立ち返り、「コネクション・カルチャー（協力しあう企業文化）」の浸透を目ざして、各種施策を実施展開しております。

仕事のみならず社会生活においても、互いに認め合い、助け合い、仲間を大切にする意識を醸成し、「組織・技術・地域の壁を越えた協力し合う企業文化」があればこそ、今後ますます複雑・高度化する技術・サービスに応えていけるものと確信し、これによって社員が働くことの意欲を増し、喜びを感じ、さらには社会に貢献できることの喜びを感じ取れる企業にしていく所存です。

ステークホルダーから信頼される企業であるために

企業の社会的責任は、全てのステークホルダーの皆様のご意見やご指摘、ご要望などさまざまな声を真摯に受けとめ、いかに応えていくかにあります。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの基本となるCSR活動の情報開示については、この「CSR報告書」でご理解いただけるものと思いますが、さらなる充実化に努めてまいりますので、是非忌憚のないご意見をお聞かせください。

私たち協和エクシオグループは、社会に貢献し持続的に成長していくために、お客さまや社員はもとより、お取引先、株主、投資家、そして地域社会の皆さまとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えております。

これからも、誠実で透明性の高い事業運営に努め、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続ける所存です。

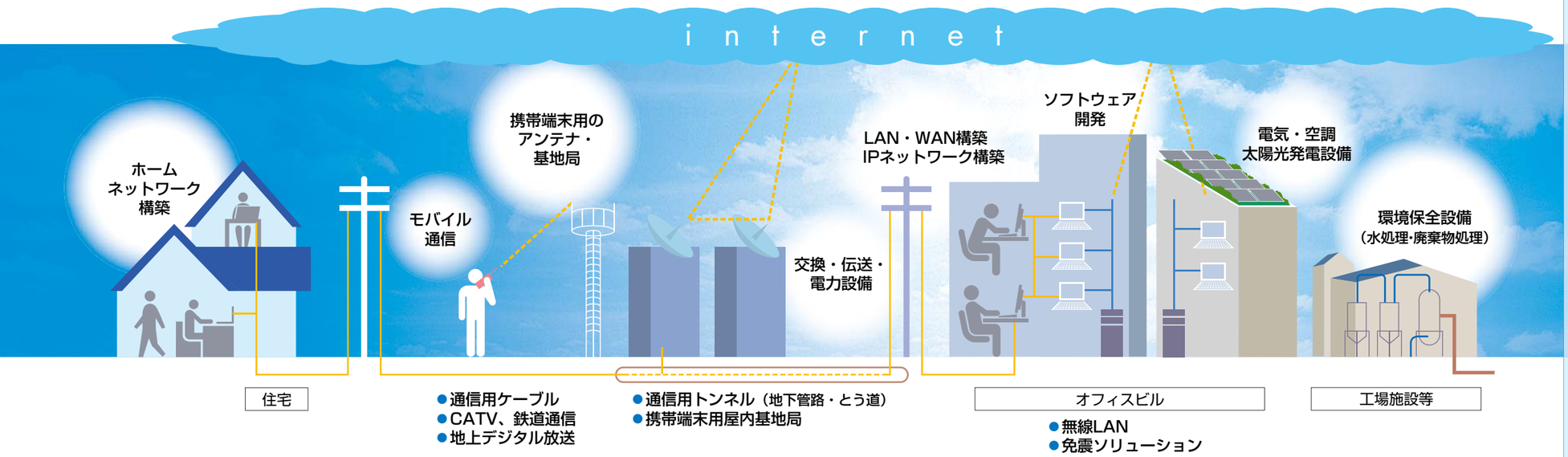
株式会社 協和エクシオ 代表取締役社長

石川 國雄

事業概要

付加価値の高い「二つのソリューション」を提供し、豊かな社会の実現に貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たします。



エンジニアリングソリューション

通信インフラ構築のリーディングカンパニー

ユビキタス社会の形成に向けて、ブロードバンドサービスの拡大が進展するとともに、新たな通信サービスの拡大、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供します。

■アクセス　日本の高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網構築のための設計・施工とそれら設備の維持管理に関わる事業およびインターネットなどのブロードバンドサービスを各家庭まで提供するFTTH工事に関わる事業

■ネットワーク　NGNの構築や、レガシーネットワークを支える交換機、伝送装置、電力装置などの設備の設計・施工に加え、最先端のルータやサーバを駆使したネットワーク構築に関わる事業

■モバイル　次世代携帯電話サービスに向け、携帯端末基地局の新設や運用設備の維持、屋内外や地下空間などの置局調査、コンサルタント・設計から施工・試験・保守に関わる事業

エンジニアリングソリューション

環境・社会インフラ構築への事業展開

地球上の資源を有効活用する循環型社会の実現に向けた事業に早くから取り組み、プラント建設から施設の運営・管理まで全てを行う環境サービス事業を展開しています。また、長年培ってきた電気や土木の技術は、これからの時代を見据えた社会インフラの構築、住みやすい社会の実現に大きな役割を果たしています。

■環境　ごみ焼却・リサイクル・水処理施設の企画提案、ごみ処理施設、プラント施設などの維持管理業務やPFI事業、長期包括的委託業務に関わる事業

■土木　通信用地下設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ整備、非開削（シールド・推進）技術を活用した上下水道等ライフラインの整備に関わる事業

■電気　建築電気・電力、データセンタ用電力工事、建物設備や情報関連機器の保守・保全業務および大型太陽光発電設備設置工事やLED照明工事に関わる事業

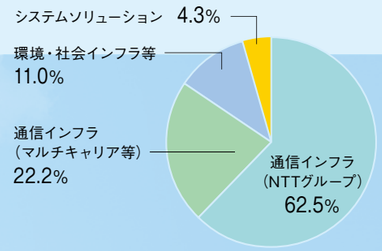
システムソリューション

ネットワークとソフトウエアの高度な技術力

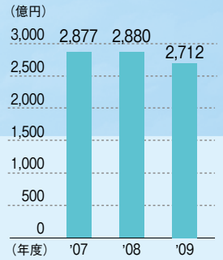
高度情報ビジネス社会において、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが現実のものとなっています。当社は今まで培ってきた情報通信技術を活用し、大規模基幹系システムの開発案件に加え、自社ノウハウにより競争優位性のあるEAIやビリングシステムなどの拡大や、モバイル／セキュリティ／LAN／全国施工・保守などの付加価値の高いシステムソリューションを提供し、社会に貢献しています。

連結

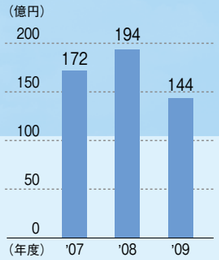
■2009年度 事業別完成工事高比率



■完成工事高推移

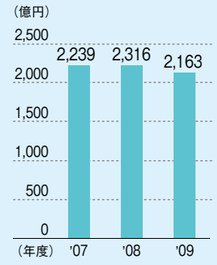


■経常利益額推移

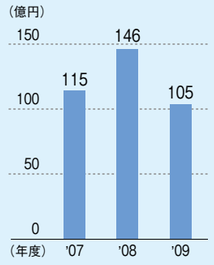


単独

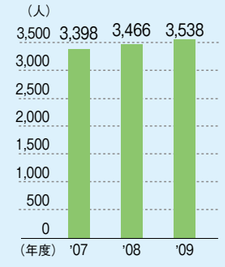
■完成工事高推移



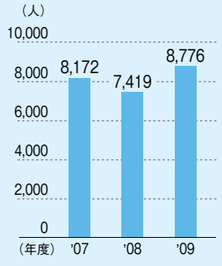
■経常利益額推移



■社員数推移



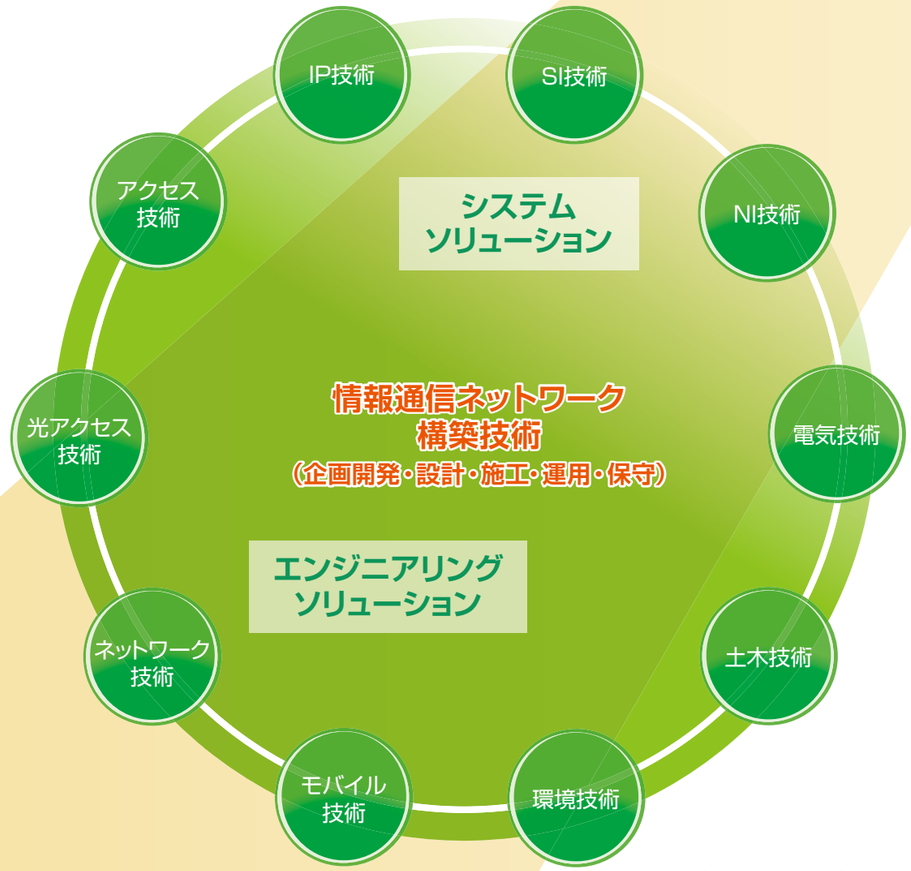
■株主数推移



事業運営方針

グループトータルの力を結集し、高い技術力で持続的成長を目ざします。

協和エクシオグループは、2009年度を「エクシオグループトータルの経営強化による成長基盤の確立」の年と位置づけ、事業展開に取り組んできました。



企画から保守まで

全国展開力

施工の上流から下流まで事業領域の拡大を図ります。

情報通信ネットワークの施工技術を深く掘り下げるとともに、自社商品によるソリューション、企画開発・設計・コンサル、設定・試験、運用・監視・保守などの事業領域までを幅広く展開し、ワンストップでお客さまのご要望に応えられる体制をとっています。

グループ展開力

グループ全体の力を発揮します。

当社を中核とするエクシオグループは、お客さまのご要望に応えるべく、連携を密にして一体性を強め、ICTに関わるソリューションを迅速に提供できるようグループ全体がより機動的に、かつ効率的に対応できる体制を整えています。

全国展開力

全国規模のサポートでお客さまのニーズに応えます。

お客さまが必要とする全国規模のシステム・ソリューションやエンジニアリング・ソリューションを、実績ある全国各地のサービス拠点で対応・展開しています。さらに、それらサービス拠点を中心に整備されたエクシオグループによる技術サポート体制と当社独自の工程管理システムにより、お客さまの多様なニーズに対応できる高品質なサービスの提供に努めています。

中期経営計画（2010年度～2012年度）の概要

トータルエンジニアリング企業からソリューション・サービス企業へ
「請負型」から「企画提案型」の企業を目ざして

基本方針（中期経営計画ビジョン）

ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する

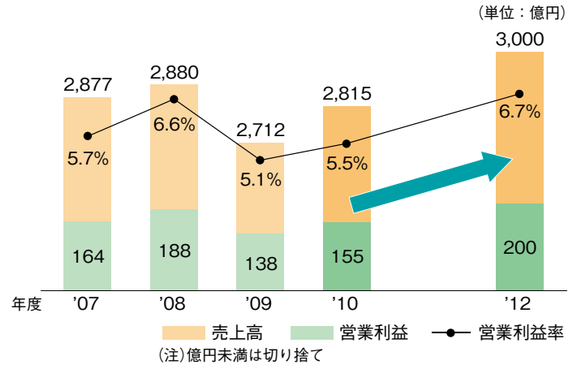
情報通信ネットワーク市場において、施工中心のビジネスから周辺ビジネスへの事業領域拡大、多様な顧客ニーズに対応できる企画提案力・営業力の強化、コスト競争力のさらなる強化を図り、過去最高レベルの売上高、営業利益を達成する。

数値計画（連結）

事業領域を積極的に拡大し、「増収増益」へ

売上高3,000億円　営業利益200億円　営業利益率6.7%

- 営業・施工一体で注力し、Non-NTT事業を拡大
  (2012年度売上高 1,500億円規模　全事業の50%へ)
- グループトータルでの徹底的な利益改善に取り組み、更なる利益向上を実現



（注）億円未満は切り捨て

具体的取り組み

［増収施策］
- 新規顧客の積極的開拓およびNTTを含む既存顧客の深耕
- NCC事業のさらなる拡大
- 上流～下流ビジネス領域の展開
- 自治体向けビジネスの拡大（インフラ構築、システム、アプリケーション、保守・運用）
- 社会インフラおよびグリーンエネルギー、再生可能エネルギー分野での積極的な営業・事業展開
- IT技術力をベースとしたシステムソリューション分野の拡大
- グループトータルでの受注拡大体制の構築

［増益施策］
- 事業領域/エリアを越えたリソースの流動・活用の徹底（成長、繁忙分野へのシフト/繁閑差の克服）
- 合理化・効率化施策の積極的推進と確実かつスピーディーな成果反映
- 内製化を推進し、グループ内利益を最大化
- 間接費の恒常的な削減

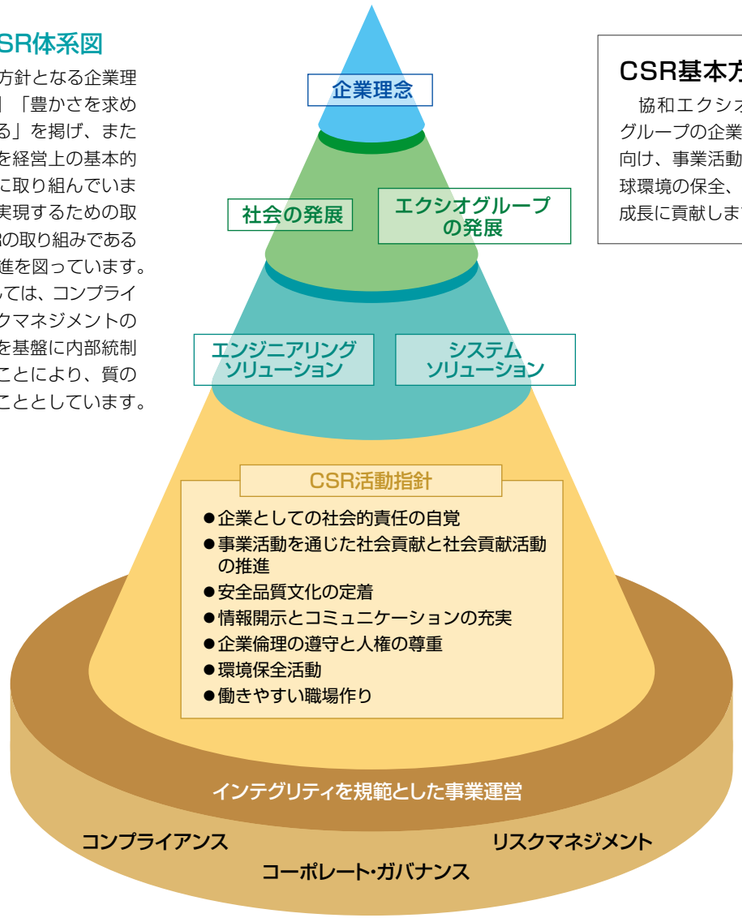
CSRの考え方

誠実で透明性の高い経営を目ざし、CSRの推進に取り組んでいます。

協和エクシオグループは、企業理念を実現することがCSRの取り組みであると位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの展開により、誠実で透明性の高い経営を目ざし、CSRを推進しています。

協和エクシオCSR体系図

当社は、CSR基本方針となる企業理念に「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、また「インテグリティ」を経営上の基本的な規範とし事業運営に取り組んでいます。この企業理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図ることとしています。



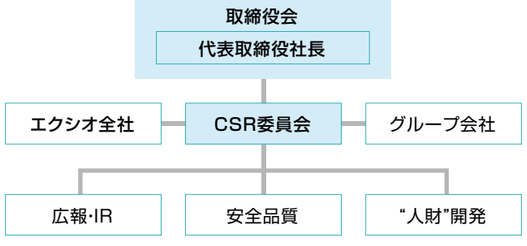
CSR基本方針

協和エクシオグループは、グループの企業理念の実現に向け、事業活動を通じて、地球環境の保全、社会の持続的成長に貢献します。

CSR推進体制

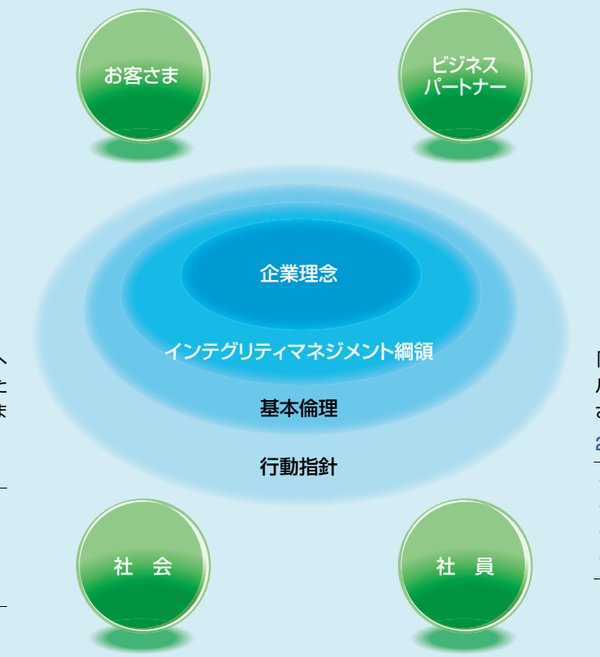
2009年に代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しました。

CSRの推進は、全社・グループ会社で取り組むべき重要な経営課題と認識し、2009年にCSR委員会を設置し、推進部門としてCSR・広報室を設置いたしました。



協和エクシオグループは、ステークホルダーの皆さまに信頼される企業であり続けます。

協和エクシオグループは、今まで以上の情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。



地域イントラネットの充実を通じて

デジタル・ディバイド（情報格差）の解消と地域の活性化に貢献

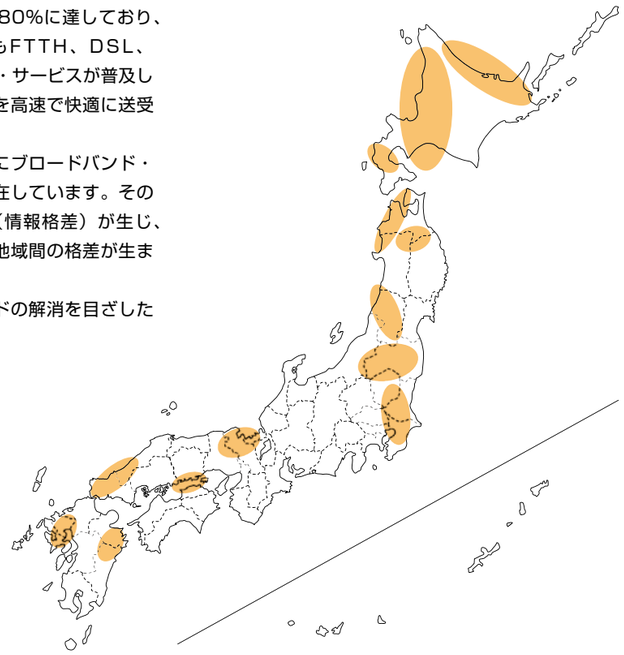
デジタル・ディバイド（情報格差）の解消に向けて

今やインターネットの人口普及率は約80%に達しており、さらにインターネット接続サービスもFTTH、DSL、CATV、FWAなどによるブロードバンド・サービスが普及しています。それにより、大容量のデータを高速で快適に送受信できるようになりました。

しかしその一方で、山間部などを中心にブロードバンド・サービスが利用できない地域が今でも存在しています。その結果、地域間にデジタル・ディバイド（情報格差）が生じ、住民の日常生活にとどまらず、経済にも地域間の格差が生まれています。

そこで総務省は、デジタル・ディバイドの解消を目ざした具体的な施策を打ち出しています。当社は、長年にわたり培ってきた情報通信ネットワーク構築に関する技術力と全国展開力を活かし、地域イントラネットの基盤施設などの整備事業を通じ、デジタル・ディバイドの解消の一翼を担っています。地域住民の皆さんの生活の向上、さまざまな面での利便性の確保および地域経済の活性化に貢献しています。

●地域イントラネット工事の主な受注エリア



デジタル・ディバイド解消戦略会議

総務省は、2010年度（平成22年度）をターゲットとしてブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地帯をなくし、デジタル・ディバイドを解消するための具体的な施策について検討を行うため、平成19年10月から20年6月にかけて「デジタル・ディバイド解消戦略会議」を開催しました。

この会議の結果を踏まえて、デジタル・ディバイドの解消に関するマスタープランとして、「デジタル・ディバイド解消戦略」を取りまとめています。

同戦略においては、ブロードバンド基盤に関する整備目標として、①2010年度末までに、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する、②超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とする、などを挙げているほか、同戦略の関連施策の進捗状況などについて、フォローアップを行うこととしています。

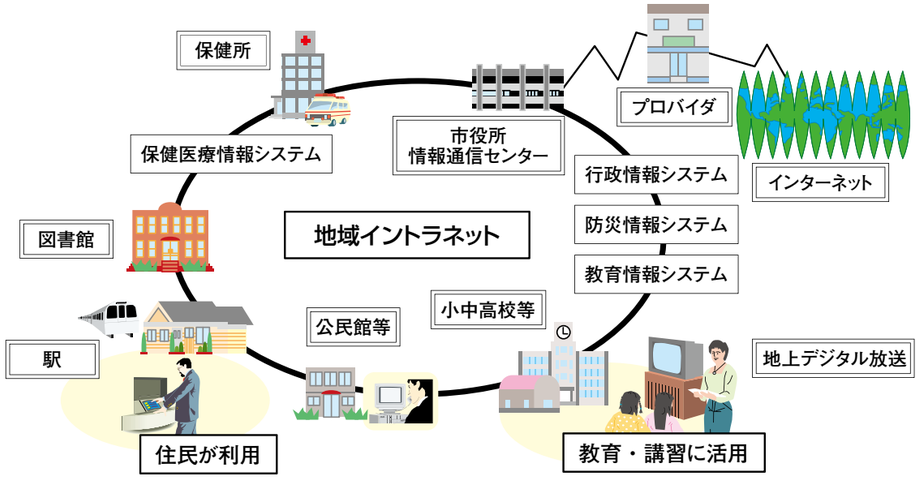
なお、平成20年9月末現在で、ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率と超高速ブロードバンドの世帯カバー率は、それぞれ推計で98.6%、89.5%となっています。

「地域イントラネット」の充実により、住民と行政間の通信ネットワークの高度化を実現

市区町村における教育、行政、福祉、医療、防災などのサービスをより高度化して提供するための解決策の1つとして、国も積極的に推進しているのが、「地域イントラネット」の構築です。これは、学校、図書館、公民館、保健所、市役所などの公共施設を光ファイバによる高速・超高速インターネットで結ぶネットワークのことです。

「地域イントラネット」は、市区町村が地域の特性に合った独自のアプリケーションを住民に提供し、身近な行政サービスを実現することを可能にする一方、すべての住民が行政や地域社会に参画することも可能にします。当社は、早くからさまざまな地域において「地域イントラネット」（地域公共ネットワーク）の整備に取り組み、地域の教育、行政、福祉、防災等のサービスの高度化に貢献しています。

●地域イントラネットのイメージ



参照：総務省ホームページ

●地域イントラネットの充実により実現するさまざまなサービス

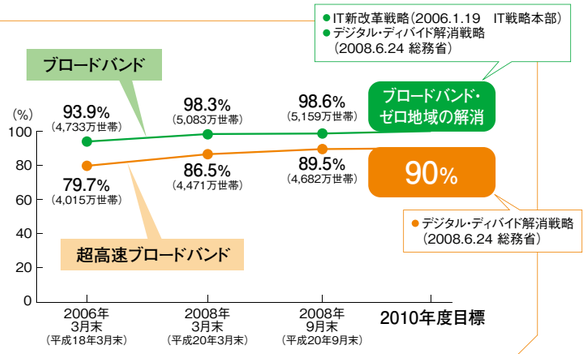
- **公的サービス関連**（福祉、防災、防犯、医療、教育）
- **環境・社会インフラ関連**
- **ユーザーサービス関連**（インターネット、地上デジタルテレビ放送など）
- **システムソリューション関連**

サービスエリアの世帯カバー率（推計）

ISDN、ADSLなどのブロードバンド・サービスが急速に普及したのは、総務省がブロードバンド構想を発表した2001年からのことでした。「光」などによる超高速ブロードバンド・サービスは、2003年から普及しはじめ、世帯カバー率は今では90%に達しています。

なお、2010年度の国の目標は、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるブロードバンド・サービスのインフラを実現することとなっています。

※ 総務省「デジタル・ディバイド解消戦略概要」の「サービスエリアの世帯カバー率（推計）」から作成



“人財”第一主義を基本にした次世代の育成

進化する社会に対応し、力を最大限に発揮できる人材開発システム

情報通信分野は、日進月歩の勢いで進化し続けています。その中で着実に成長していくためには、社員一人ひとりが担う役割やその可能性の大きさを再認識することが不可欠です。当社では、今まで培ってきた人材の強みを活かしつつ、将来を担う人材の育成を進めるために、エクシオグループ全体で実習研修や、資格取得奨励制度などによって潜在能力の掘り起こしとさらなるスキルアップを図っています。

技能五輪国際大会で三連覇の偉業を達成

各国の代表選手が2年に1回技能レベルを競う「技能五輪国際大会」。2009年カルガリー大会の情報ネットワーク施工部門で、当社の野瀬茂紘社員が見事金メダルを獲得しました。2005年の小湊大輔社員、2007年の山口雄基社員に続く3大会連続の快挙で、当社の技術力の高さを世界に実証しました。

女子社員も躍進。当社初の国内技能五輪選手。

2009年9月、須納千晶社員が新入社員社内競技会（39人中女性が3人）で1位になり、技能五輪全国大会の予選会に参加。大会参加者23人中5位に入る健闘をみせ、女性で初の全国大会出場権を獲得しました。

技能五輪国際大会で優勝した野瀬社員（写真上・中央）。
女性で初の全国大会出場権を獲得した須納社員（写真左）。

経営方針に即応する人材の開発

多様化する事業環境に即応し、成長し続ける人材を開発

堅実志向から、チャレンジ志向の社員像へ

- 自分の意見をハッキリ言え、生産的な議論ができる
- 上位指針・目標を自ら展開し、自発的に職場を巻き込んでチャレンジする
- 自信に満ち溢れ、清潔感があり、他人から信頼される

4つの職務に注目

研修実施階層に4つの職務をフォーカス

- 組織を方向付け、動かす職務
- マネージメント層と現場を繋ぐ職務
- 最小単位の職場を動かす職務
- 組織の一員になる職務

4研修を1つの研修としてパッケージ化

本人研修に上司研修をセットにして、研修成果の向上を図る

パッケージ化

上司 ガイダンス研修　上司 フィードバック研修

実　務

本人 本人研修　本人 フォロー研修

組織ぐるみで人材を開発

上司（先輩）・本人の二人三脚で、人材を開発する文化を醸成

上司が、部下に積極的に関わることで、人材育成の風土を確立する。

上司 ⇅ 部下

上司 ⇅ 部下

先輩 ⇅ 新入社員

技術者育成に貢献する東西の技術研修センタ

技術で社会に貢献し続ける当社にとって不可欠な存在となっているのが、東西に設置された2つの研修センタです。ここでは次代を担う高度IP技術者の育成や各種社内研修のほか、新入社員、グループ会社を含め全国で活躍する技術者を対象に、基礎知識や施工現場の最前線で求められる「実践的技術」の研修などを実施しています。

埼玉県和光市にある中央技術研修センタ（写真上）と兵庫県尼崎市の西日本技術研修センタ（写真右）

■難関資格取得を応援しています。

技術力の証明の一つが「資格」です。当社では会社の技術力を高めるために、社員個人の資格取得を奨励しています。資格を取得することでその技術を仕事に役立たせることが重要と考えています。

資格取得者数	2010年6月末現在
Sun (Solaris) 認定資格	111名
Sun (Java) 認定資格	54名
ORACLE　MASTER	174名
Microsoft認定資格	580名
Cisco認定資格	714名
.Com Master認定資格	781名
LPI認定資格	487名
PMP	14名
情報処理技術者（旧資格含む）	704名

CO_2の排出量を削減し、温暖化を防止する

環境配慮のワークスペースが全国各地で次々登場

東京総合エンジニアリングセンタ

省エネ、緑化などでCO_2を25%削減し、建築環境総合性能評価「Aランク」認証

大田区平和島にある当センタは、延床面積は約14,500平方メートル。総人員約1,000人が働く、エクシオ最大拠点です。現在、当社4事業部門が入居し、連結子会社6社が本社として使用しています。2009年5月に、国土交通省が主導するCASBEE（建築環境総合性能評価システム）で「Aランク」（とても良い）を取得しました。

緑豊かな立地条件を生かし、自然とのコンタクトを誘発するワークスペース、屋上緑化や水景の採用、エネルギー効率の高い設備導入など、総合的な環境配慮の取り組みにより、運用時のCO_2排出量を同規模の一般的な建物と比較して約25%削減できることなどが総合的に高く評価されています。

評価された環境にやさしい設備

CASBEEは建築物の環境負荷削減、環境品質・性能の向上も含めた建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、5段階（「S」「A」「B+」「B−」「C」）に格付しています。

当センタは、下記の設備を導入・採用し「Aランク」認証されました。

- 高効率設備
- 省エネ照明機器
- 自然換気装置
- Low - Eガラス、縦ルーバーや庇の採用
- 自然とのコンタクトを誘発するワークスペース
- 屋上緑化・庭園の採用
- 効果的な植栽

自然と社員にやさしいワークスペース

緑に囲まれている当センタは、吹き抜けのガーデンテラスや、自然光をふんだんに取り入れられるワークスペースなど、環境とともに社員にもやさしいストレスフリーな空間になっています。また、フロアーは無柱空間として設計されているため、それぞれの目的に合わせフレキシブルに間仕切ることができるなど、スペースを自由に創造することができる快適なオフィスです。

東北支店社屋

氷蓄熱マルチエアコンなど、設計段階からさまざまな施策を導入

2009年7月に完成した新社屋は、設計段階より環境に配慮したさまざまな施策を導入した環境パフォーマンスの高い建物です。導入効果として、ピークシフト効果などによるCO_2の排出量の削減はもちろんのこと、照明器具の初期照度を補正することで補正なしと比べ15%の消費電力削減となり、CO_2換算で年間4.4ｔの削減効果となっています。また、経済的効果としてもランニングコストの削減につながるなど環境面でも経済面でもやさしい社屋です。

非常階段の側面を利用した太陽光発電システム

当社屋では、以下の設備を導入・採用しています。

- 氷蓄熱ビル用マルチエアコン
- 初期照度補正型照明器具
- 人感在室感知センサー
- 太陽光発電システム
- 全熱交換型換気扇

九州支店社屋

屋上にサツマイモ水気耕栽培システムを導入

都市部におけるヒートアイランド現象対策の一つとして、屋上緑化システムでサツマイモ栽培を行っています。サツマイモは、どんな環境下でも育つ植物で、点から面（放射状）に成長していくため、１㎡の栽培ユニットから25㎡も緑化します。また、サツマイモの葉は大きく、幾重にも重なりあって成長するので、優れた蒸散作用と高い遮熱性効果があります。この様な特徴を生かし、屋上に降り注ぐ直射日光を遮り、最大外気温5℃程下げて下階の空調負荷を低減させ、CO_2の削減に貢献しています。

設置時

2ヵ月後

ワークスペースの共有化が生む業務効率化とCO_2の削減

東京総合エンジニアリングセンタをはじめ、東北支店は大和電設工業㈱と、九州支店は和興エンジニアリング㈱がそれぞれ共同社屋を建設し、共同利用しています。そして、四国支店とグループ会社１社も㈱カナック本社へ入居しました。分散している事業本部・子会社などを集約し、業務の効率化とCO_2の削減を図ります。

先進技術が生み出すさまざまな機器、システム

人への優しさを実現し、安全と作業効率の向上を実現しています

当社グループには長年にわたって培ってきた通信インフラの技術とノウハウがあります。
現場の声を活かした多くの斬新なアイディアと技術もまたエクシオの力です。

測長器

従来と比べて大幅に
測定対象範囲を拡大

**対象物を挟んで引く
または押すだけで長さを確認**

「引込管への通線や敷設ができないので、障害点までの距離を確認したい」「ドラム巻のケーブルを簡単に必要な長さに切り分けたい」そんな現場からの要望に応えるために考案したのが、通線ロッドやケーブルなどの測長が容易にでき、作業の煩雑さや資材のムダを抑える「長尺体測定器」です。 特許出願中

置き忘れ防止ツール

移動する際の車両積み忘れを
自動確認し、忘れ物を防止

**エンジンキーを回すだけで
積み忘れ物品を確認**

SO工事などにおいて、作業が終了し、お客さま宅などから引揚げる際に、重要物品を車両に積み忘れることがあります。そこで、重要物品にICタグ（送信機）を取付け、それが車両内にない場合は警報ブザーで知らせ、何を積み忘れているのか自動的に確認できるツールを考案しました。 特許出願中

アンテナ支持柱固定金物

さまざまなサイズの
既設鉄塔リングにマルチな対応を図る

**高所での調査・施工回数を削減し、
リスク回避**

NCC（New Common Carrier）移動通信工事においてアンテナ支持柱固定金物を取付けるLアングル（鉄塔リング）は基地局によりサイズが異なり、現場に応じ固定金物を製作する必要がありました。そこで、どんな形状のLアングルであってもマルチに対応できる固定金物を考案しました。 特許・意匠出願中

免震対象機器のジャッキアップ装置

ジャッキを電動化し、省力化および
安全性向上を図る

**使用中のIT機器を停止させずに
設置可能**

データセンタや通信設備の地震対策は、IT機器などの下に免震装置を設置するのが一般的です。しかし、その設置作業は使用中の機器を停止させずに行わなければならないため、「ジャッキの電動化」を考案しました。これにより、設置作業の省力化と安全性の向上を図ります。

屋根昇降用梯子アタッチメント

保有梯子に装着し転落および
家屋損傷リスクの低減を図る

**「ハの字」脚で屋根を
上から押さえ安定化**

お客さま宅内への引込み作業などで屋根に昇る場合、屋根樋に梯子を掛けて昇降することが多くあります。その際、梯子の横滑りによる転落事故や、樋を破損する危険性がありました。そうしたリスクを低減するために、樋に接触せずに立て掛けられる「梯子アタッチメント」を考案しました。 VE採用提案

クロージャ取付け用スケール

コンベックスに規定寸法シールを
貼り付け、従来の課題を解消

**ヒューマンエラーによる
誤設置防止**

架空のクロージャ設置では、クロージャの設置位置やケーブルの外皮剥ぎ取り長などの規定寸法を厳守し施工を行う必要があります。そこで考案したのが、コンベックス裏面に専用の規定寸法シールを貼りつけ、継続して効率的に作業が行えるようにした「クロージャ取付け用スケール」です。 VE採用提案

施工部門の技術開発と工法改善などを支援する技術開発センタ

技術開発センタでは、
- 施工部門における工法改善等の技術開発、技術支援
- 新技術、新工法に関する開発ならびに支援
- 社内およびＮＴＴ提案制度による改善活動の推進
- 産業財産権の維持管理および取得支援

に積極的に取り組むほか、開発成果の展示会などへの出展による普及にも取り組んでいます。

■産業財産権保有数

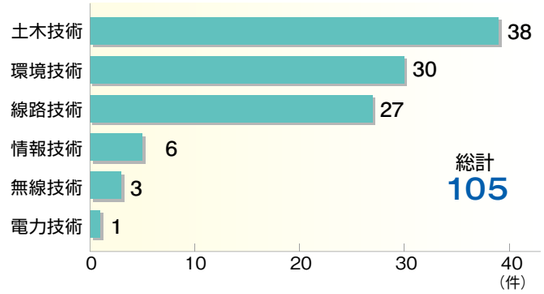
特許をはじめとする「知的財産」は、企業の成長や利益、競争優位の実現のうえで重要な役割を果たします。通信設備事業はもとより、環境事業や非開削推進事業なども展開している当社は、それらの幅広い分野で数多くの特許を保有しています。

当社の産業財産権の保有数は2009年度末現在で、
- 特許：105件
- 意匠：　12件
- 商標：　37件

となっております。

技術開発センタは、これら産業財産権の維持管理とともに取得推進に向けた支援を実施しています。

●保有特許技術内訳



お客様から平成21年度VE提案※で感謝状を受賞

当社は、NTT東日本とNTT西日本から「活発なVE提案活動に関する功績」を高く評価され、優良会社として両社長連名の感謝状をいただきました。また、当社のVE提案「クロージャスケールの開発」に対しては、優良提案としてNTT東日本とNTT西日本の両副社長連名の感謝状をいただきました。

さらに、「積極的なVE採用案件導入に関する功績」も認められ、NTT東日本の副社長から感謝状をいただきました。

※NTTにおけるコスト低減などに向けた改善提案制度

感謝状
株式会社 協和エクシオ 様
活発なVE提案活動に関する功績
貴社は創意工夫と積極的な
取り組みにより弊社事業の発展に
多大なる貢献をされました
その功績はまことに大きく
ここに深く感謝の意を表します
平成21年6月2日
東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 江部 隆
西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 大竹 伸一

感謝状
株式会社 協和エクシオ 様
クロージャスケールの開発
貴社は創意工夫と積極的な
取り組みにより弊社事業の発展に
多大なる貢献をされました
その功績はまことに大きく
ここに深く感謝の意を表します
平成21年6月2日
東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 小園 文典
西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 伊東 則昭

環境との関わり

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

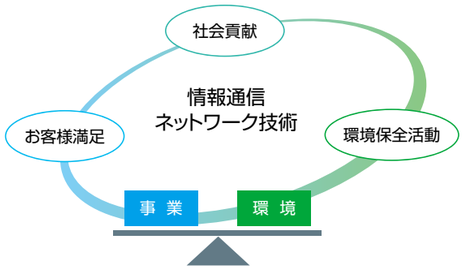
環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

当社は、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を常に考えています。

当社では、2000年5月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んできました。電力使用量の削減と廃棄物の削減からスタートして、その取り組みを順次拡大しています。

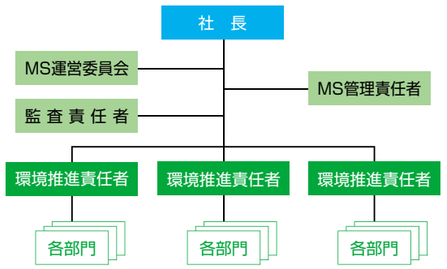
事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に取り組んでいくことが必要です。



環境マネジメントシステムの推進

当社は、環境マネジメントシステムの推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

環境マネジメントシステムは、社長を最高責任者として推進体制を構築し、運用しています。運用に関する重要事項は、社長を委員長とするマネジメントシステム運営委員会（MS運営委員会）で審議決定し、環境推進責任者（環境指定部門長）のもと全社で活動を進めています。活動実績は、各部門が定期的にMS管理責任者に報告し、MS管理責任者は全社活動状況としてまとめ、社長に報告しています。



環境保全活動

地球温暖化防止の推進

地球温暖化防止は、世界的規模で取り組まなければならない環境問題です。当社では、地球温暖化防止のため環境マネジメントシステム導入以降、エネルギー消費量削減の取り組みを推進するとともに、2005年度からは地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」にも参加しています。

電力消費量の削減については、電気器具の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不用照明や昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

■ 電力消費量の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
電力総消費量（千kWh）	14,096	14,410	14,876
使用面積当り電力消費量（kWh/m²）	156.6	143.9	117.4

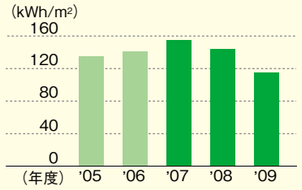
■ 都市ガス消費量（本社ビル）の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
都市ガス総消費量（千m³）	42.3	34.5	38.3
使用面積当り都市ガス消費量（m³/m²）	4.1	3.3	3.7

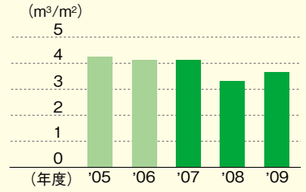
■ ガソリン・軽油消費量の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
ガソリン・軽油総消費量（kℓ）	2,093	2,188	2,325
走行距離当りガソリン・軽油消費量（ℓ/千km）	97.8	104.7	104.0

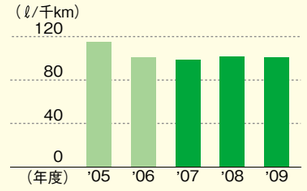
■ 使用面積当り電力消費量



■ 使用面積当り都市ガス消費量



■ 走行距離当りガソリン・軽油消費量



資源の循環・有効利用の推進

当社では、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目ざし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化取り組みの指導などを実行しています。また、処理業者に対してリサイクル促進の要請など産業廃棄物処理業者との連携による取り組みも実施しています。

■ 産業廃棄物排出量の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
産業廃棄物総排出量（トン）	1,180	1,605	2,010
工事消化高当り産業廃棄物排出量（kg/千万円）	66.1	82.2	60.1

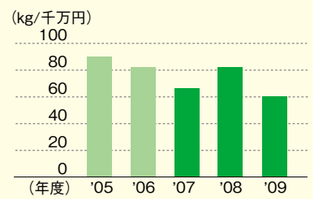
■ 一般廃棄物排出量の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
一般廃棄物総排出量（トン）	213	259	283
1人当り一般廃棄物排出量（kg/人）	31.1	36.7	33.8

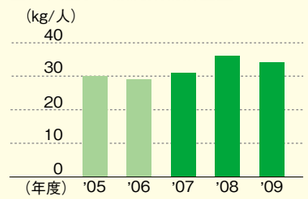
■ リサイクル量の推移

	'07年度	'08年度	'09年度
産業廃棄物リサイクル量（トン）	24,870	25,854	28,811
一般廃棄物リサイクル量（トン）	358	387	425
総リサイクル量（トン）	25,228	26,241	29,236

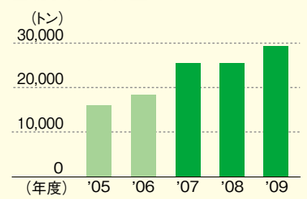
■ 工事消化高当り産業廃棄物排出量



■ 一人当り一般廃棄物排出量



■ 総リサイクル量



※廃棄物排出量＝廃棄物発生量－リサイクル量

環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2009年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、産業廃棄物の適正処理に関する知識習得を目的とする産業廃棄物研修や、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、817名が受講しました。

	2007年度	2008年度	2009年度	
環境内部監査員	788名	893名	915名	

研修名	対象者	2007年度参加人員	2008年度参加人員	2009年度参加人員	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	69名	115名	100名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	206名	193名	171名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	247名	431名	306名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	24名	4名	60名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	166名	179名	180名	環境MS基礎
合　　計		712名	922名	817名	

主な社内の取り組み

甲信支店

「エコ通勤・チャレンジ100」の取り組み

当支店では、CO_2削減の取り組みとして、マイカー通勤の社員に自転車・徒歩やバス、相乗りなどを呼びかけてCO_2の排出量を減らす「エコ通勤活動」を行っています。杉の木1本あたりのCO_2吸収量が年間約14kg（環境省、林野庁資料）に相当するため、社員の通勤距離を合計し、年間で杉の木100本分のCO_2削減を目標にして活動しています。毎月の実施者、CO_2削減効果（杉の木何本分相当か）等を支店HPにUPさせたり、「エコ通勤デー」を毎月設定するなどの具体的な取り組みを行っています。

南関東支店

ガソリン消費量削減の取り組み

当支店では、地球温暖化防止（CO_2削減）への取り組みの一環として、ガソリンの消費削減に向け、2007年度からエコカー（ハイブリッド車）およびアイドリングストップ装置を導入しています。当社の主たる業務は車両を使用して工事現場に向かい、工事を実施することです。「エコドライブ」「ハートフルドライブ」を意識し、CO_2削減に取り組んでいます。

関西支店

もったいない運動の展開

「今回の異動で2名増えて、机はあったけど椅子がなくて、仕方なくコウタわ…」

「ソレヤッタラ、私の部門にあったのに、もったいない…」の会話を聞き、対策を試行錯誤した結果、余剰・不足の情報を共有することで、リサイクルを促進し資源の有効利用を図る活動を2008年度より開始しました。

具体的には、備品、事務用品の余剰状況を示す「リサイクル掲示板」をイントラネット上に導入し情報共有することで、備品の調達の効率化と過剰購入の防止を図りました。

09年度以降、利用も定着し資源のリサイクルと経費節減に有効に活用されています。

環境ビジネスの展開

地域との共生を目ざし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社へのご理解を頂けるよう努めています。

2009 トピックス

環境保全、循環型社会に寄与する商品や工法の提供を積極的に進めています。

学校施設で日本最大能力の太陽光発電システム工事

年間発電量は約49万kWh。大学の年間消費電力の35%をまかないます

2010年3月、熊本県の学校施設の校舎屋上に太陽光パネル2,672枚を設置する「発電システム工事」が完了しました。最大出力480.94kWで、学校施設の太陽光発電としては日本最大の能力を誇ります。

年間発電量は約49万kWhとなり施設の年間消費電力の約35%に相当する上、年間約270tの二酸化炭素削減を実現しました。学校施設の目標である「地球環境保全に配慮したエコキャンパス」に向け大きく貢献しています。

2,672枚の太陽光発電パネルユニットが設置された熊本保健科学大学

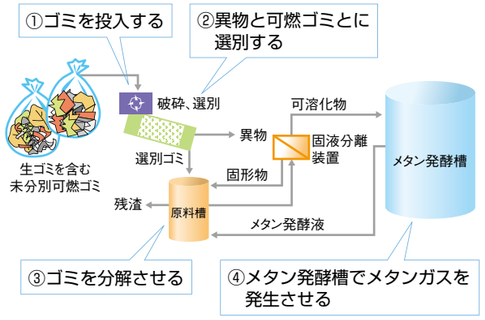
可燃ゴミに対応した新規バイオガス化システムプラントを推進

石油資源から脱却、CO_2削減に向けて積極的に取り組む

バイオマスのメタン発酵によるバイオガス回収技術が注目されています。当社も、鹿島建設㈱様とともに、バイオマスを利用した「生ゴミを含む可燃ゴミに対応した新規バイオガス化システム」の実証試験を終了し、地球環境保全のために環境にやさしい廃棄物処理の提案に取り組んでいます。

バイオガス化システム

■バイオガス化システムフロー



各種施設運営維持管理業務（PFI事業）

公共施設のごみ焼却施設、リサイクル施設、最終処分場浸出水処理施設などの運営維持管理事業は、自治体として財政負担を強いられるところです。当社は、各種運転制御システムの提供や、運営管理業務で培ってきたノウハウを基に、適正な運営・維持管理事業として展開しています。今後も、PFI事業や、自治体の長期包括的委託業務に対しては積極的に提案していきます。

運転制御室

環境ビジネスへの取り組み

地球が長い年月にわたって維持してきたバランスが、温暖化などにより崩れてきています。かけがえのない地球を次世代に引き継ぐために、限りある資源を「消費」から「循環」へと導くことが必要です。

当社は、環境負荷低減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に取り組んでいます。2009年度においても、灰溶融施設・リサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラ、産業排水処理施設・下水処理施設等の水処理技術など各種エコ技術の提供を促進してきました。また、雨水貯留浸透施設による洪水抑制と水循環の再生保全、電線共同溝による無電柱化の推進など社会環境の改善事業に積極的に取り組むことにより、社会全体の環境保全および循環型社会に寄与していきたいと考えています。

当社の取り組んでいるエコ工法・商品・施工例・研究開発

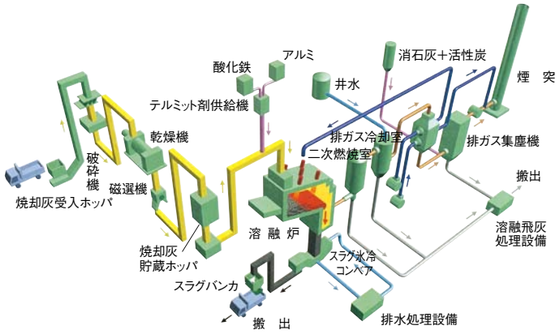
廃棄物処理技術	●ごみ処理施設 ●灰溶融施設 ●メタン発酵施設 ●リサイクル施設 ●廃棄物処理施設解体事業 ●木質バイオマスボイラ設備
水処理技術	●下水処理施設 ●最終処分場浸出水処理施設 ●産業排水処理施設 ●雨水貯留浸透施設 ●湖沼浄化施設
その他	●各種施設の運転管理及びメンテナンス ●無電柱化施工 ●太陽光発電施設

■両面灰溶融炉施設（テルミット式）

テルミット式両面灰溶融炉は、都市ごみや工場の廃棄物焼却炉から排出される焼却灰や、新しく特別管理一般廃棄物として規制された集塵灰（飛灰）の処理用に開発したテルミット法を用いた溶融による灰の高度処理システムです。アルミドロス（廃棄アルミ）などをベースとした溶融剤と焼却灰を溶融炉に投入して、これに着火し超高温で自己溶融処理します。処理後の溶融スラグは安定した固体となり路盤材、アスファルト骨材、ブロックなどに再利用できます。テルミット式両面灰溶融炉は、まさに廃棄物で廃棄物を制する画期的な灰溶融炉です。

当社が提供するテルミット式両面灰溶融炉は、ハイブリッド熱源による溶融システムで、設備がコンパクトで低コストシステムであること、有害物質を無害化すること、溶融スラグが新資源として活用できることなどの特徴があり、無害できれいなガスのみを排出するため周辺環境にやさしいシステムです。

■ テルミット式両面灰溶融炉施設の処理フロー図



■ごみ処理施設

ごみの燃焼排熱を有効に活用する発電設備や、施設外熱供給設備を備えることにより、化石燃料使用量削減に貢献します。温暖化対策に向け、熱回収効率と発電出力の向上を目ざします。

ごみ処理施設

■リサイクル施設

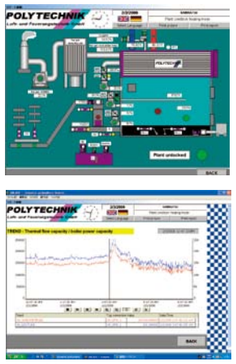
資源ごみのリサイクル施設は、家庭から回収されたカンやビン、ペットボトル、粗大ごみなどを再資源化し、容器包装リサイクル法に対応した3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を目的とした施設です。

リサイクルプラント

■木質バイオマスボイラ設備

日本は、国土の約67%を緑に囲まれた森林大国です。従来、廃棄物として処分してきた木質バイオマスを、「新しいエネルギーに変え、人々の暮らしに還元できたら」との考えから有効に活用し、地球環境にやさしい木質バイオマスボイラとして提供しています。

木質バイオマスボイラ



遠隔監視システム

当社の木質バイオマスボイラ設備は、①生木や生チップなどの高含水率の燃料も完全燃焼が可能であること、②バーク※100%での燃料も可能であること、③目的に応じて温水、熱水、蒸気の取り出しが可能であること、④燃焼状況はインターネットを利用した監視システムにより遠隔地からの監視が可能であることなどの特徴があり、まさに地球環境に貢献できるボイラ設備です。

※バーク=樹木の皮

■最終処分場浸出水処理施設

最終処分場浸出水処理施設は、さまざまな有害物質を含んでいる浸出水を無害化し、クリーンな処理水にするためのシステムです。廃棄物の最終処分は、安全化、安定化、減容化の処理を行ったのち、埋め立て処分を行うのが一般的です。最終処分場の浸出水の汚染度は、埋め立てられる廃棄物の種類、埋立方法、埋立後の経過年数、気象条件、地質、地形条件などによって異なります。当社は、これらの複雑に絡み合う条件を踏まえて、低コスト、省力化、安全性を重視する設計・施工を行っています。

当社提供の最終処分場浸出水処理システムは、①脱塩処理を含めた高度処理が可能であること、②お客さまのご要望に沿った最適なシステム設計が可能であること、③運転管理が容易であること、④浸出水の連続モニタリングが可能であることなどの特徴があります。

一般廃棄物最終処分場

■雨水貯留浸透施設

雨水貯留浸透施設（アーキス）は、雨水を地下に貯留・浸透するためのシステムであり、雨水流出抑制・地下水涵養・ヒートアイランド現象の緩和を推進します。

当社提供の浸透施設は、①雨水の貯留量が大きいため調整池の機能があること、②25トンの上載荷重に耐えられるため上部利用が可能であること、③側面浸透であるため目詰まりによる影響がないことなどの特徴があります。

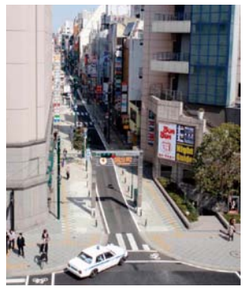
雨水貯留浸透工法のブロック設置

■電線共同溝による無電柱化の推進

国交省や自治体が進めている電線共同溝による無電柱化にあたって、エクシオグループでは電線事業者との協力関係を通じて、積極的に取り組んでいます。無電柱化は「歩行空間のバリアフリー化」「歴史的な町並みの保全」「都市防災対策」および「良好な住宅環境の確保」等の観点からも強く求められています。今後の国交省「無電柱化計画」の推進に合わせ、社会インフラの整備、環境保護の役割を担うとともに、事業拡大のチャンスとしても期待しています。

電線共同溝による無電柱化　電線共同溝に電力、通信のケーブルを地中に埋設し道路上から電柱を撤去する事業。

仙台市の無電柱化　施工中


施工後

ステークホルダーとともに

株主・投資家、お客さま、ビジネスパートナー、グループ会社、社員など、ステークホルダーの皆さまから信頼され、皆さまに貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

株主・投資家とともに

株主の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目ざしています。

株主の皆さまとともに企業価値の向上を目ざして

エクシオグループは、経営指標としてEPS(1株当たり当期純利益)を重視した経営を掲げており、業界トップクラスの水準を維持しています。今後も、株主価値を高めるため、中長期的に利益を重視した経営を心がけていきます。

また、2009年7月、単元株式数をこれまでの1,000株から100株に引き下げました。これによって個人投資家層の拡大と株主数の増加が期待され、株式の流動性を高める有効な施策になるものと考えています。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、今後も株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される、誠実で透明性の高い事業運営に努めてまいります。

EPSを重視した経営（1株当たり当期純利益） → 企業価値の向上

単元株式数の引き下げ → 個人投資家層の拡大と株主数の増加

→ **ステークホルダーの皆さまから信頼される、誠実で透明性の高い事業運営**

株主総会

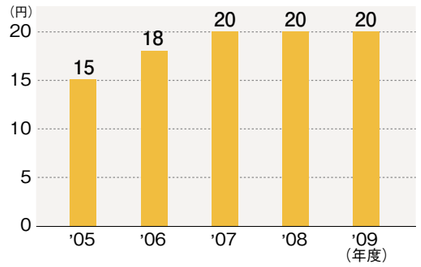
エクシオグループでは、開かれた株主総会を目ざし総会集中日を避けて株主総会を開催しています。第55期の株主総会は、2009年6月23日に開催し130名の株主の皆さまにご参加いただきました。なお、当日ご出席いただけない株主の皆さまのためには、インターネットなどで議決権の行使ができるよう電子投票システムを導入しています。

第55回 定時株主総会

株主還元

当社は、業績ならびに今後の事業展開などを勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得などを弾力的に実施しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。2009年度は株主の皆さまへの利益還元を促進するために年間20円といたしました。

■ 1株当たりの配当金



株主優待

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象に、クオカードを贈呈しています。

- 保有継続期間　3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間　3年以上：2,000円相当

（保有継続期間の認定は、3月末日を基準としています）

情報開示

エクシオグループは、重要な決定事項に関する情報および決算に関する情報については、取締役会などの決議・決定が行われた時点で適切に情報開示を行っています。また、重要な発生事項に関する情報については、その発生を認識した時点で迅速に開示しています。さらに、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断される情報などについても積極的に開示し、経営の透明性を高めるよう努めています。

決算発表

当社は、東京証券取引所で取引所の定める有価証券上場規程に基づき決算短信、四半期決算短信を作成・開示しています。その内容については、TDnetなどを通じ公平、迅速かつ広範にお伝えしています。

積極的なIR活動

信頼の獲得と企業価値向上に努める

当社は、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆さまに当社をより深く理解していただき、適正な評価と信頼を得ることを目的に、さまざまな活動に取り組んでいます。

IR情報については、当社ホームページに投資家向けサイトを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆さまに、決算説明会資料、月次受注状況などの情報をお知らせしています。また、株主・投資家の皆さまからの貴重なご意見などを伺える場として電子メールによるお問い合わせ窓口を設け、希望される方にはIR情報をメールにて適宜配信しています。

機関投資家やアナリストの皆さまには、年2回の「決算説明会」、および当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」「現場説明会」などを適宜開催しています。

また国内外の投資家の皆さまと経営層またはIR担当者との個別ミーティングにも積極的に取り組み、対話機会の充実・信頼関係の構築に努めています。

こうした取り組みの中、昨年、(社)日本アナリスト協会における「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」で建設部門第1位に選ばれるとともに、当社ホームページのIRサイトにおいては大和インベスター・リレーションズ(株)の「インターネットIR優秀企業賞」に3年連続で選ばれ、業種別ベスト3企業（建設業）となりました。

今後ともステークホルダーの皆さまから寄せられる様々なご意見などを、経営および事業運営へ反映させ、わかりやすいIRに努めるとともに、より一層の企業価値向上を目ざしてまいります。

アナリスト向け決算説明会

お客さまとともに

**お客さまにご満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、
お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。**

お客さまのビジネスパートナー

エクシオグループは、高品質の工事、製品の提供や、お客さまとのコミュニケーションを通じて、お客さま満足の向上を目ざしています。

社員一人ひとりにおいては、当社グループの「基本行動宣言」「基本倫理」に基づき、常にお客さまの声に耳を傾け、寄せられたご意見、ご要望などは、すべてお客さまの立場に立って検討し、お客さまのご期待に応えられるよう行動しています。

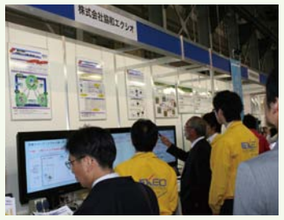
また、人身・設備事故の"ゼロ化"を目ざして、労働安全衛生方針に基づき、全作業所で労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、継続的な災害防止にも取り組んでいます。

「エクシオグループ基本行動宣言」「基本倫理」についてはホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/

2009年度「活動」事例

つくばフォーラム2009への出展

工事におけるさまざまなシーンで活躍するシステム･工法･ツールを紹介



10月14日、15日の2日間にわたり、「つくばフォーラム2009」が開催されました。当社は、屋内･外（第3、4会場）のブースで、合計23品目の出展を行いました。お客さまが要望するネットワーク環境の設計支援を行う「ホームネットワーク診断ツール」や、重要物品の置き忘れや車両への積み忘れの有無が自動的に確認できる「置き忘れ防止ツール」をはじめ、工事におけるさまざまなシーンで活躍するシステム･工法･ツールなどを紹介しました。また、14日にはスペシャルデモンストレーションとして第40回技能五輪国際大会金メダリストの野瀬社員が情報ネットワーク施工職種のデモを披露し、注目を浴びました。

西日本ICTフォーラム2009への参加

展示品への質問も多く、当社製品への関心度高い

9月16日、17日、の両日、大阪市中央区のマイドームおおさかで「西日本ICTフォーラム」が開催されました。本イベントは通信関連資材から製品機器、施工に至るまで幅広い技術が集結、各関連業界の関係者が一堂に会する技術交流の場となっています。

当社は、置き忘れ防止ツールやホームネットワーク診断ツールなど5件を展示し、多くの方の関心を集めました。両日で約1,800人が来場し、展示ブースではたくさんの方と意見交流を行うことができました。展示品への質問も多く、来場者の方の当社展示品への関心の高さがうかがえました。

「お客さまとともに」協和エクシオの実践

安全品質文化の推進

**「安全品質文化の推進」をスローガンに掲げ、グループ会社と一丸となり
安全・品質の確保に取り組んでいます。**

安全品質文化の取り組み

当社が実施する情報通信設備工事では、安全・品質の確保が最重要です。エクシオグループ全体が「安全、品質」の重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって現れるよう「安全品質文化」の浸透を推進しています。

当社は、2001年6月から「安全品質文化の創造」をスローガンに据えて、人身・設備事故撲滅に向け不断の努力を重ねてきました。2007年度からは「安全品質文化の推進」を中期3ヵ年のスローガンとして掲げ、2009年度はその最終年度として取り組みました。

安全品質文化推進の施策

"安全を担保する"具体的な対策は、その場その場で多様に変化する現場において、作業従事者一人ひとりが『危険を見抜く能力を発揮する』ことです。

また、"工事の施工途上で不良品を製造しない"ことを実現するためには『品質のプロセスでの創り込み』をリアルタイムに個々の現場で確認することであり、その実現のため、以下の具体策を推進しているところです。

安全品質文化推進ポスター

●危険を感じたらやめる

濡れた屋根上（高さ4m）で作業中に足を滑らせ、庭先に転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客さま宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを提案し、ご発注者さま・通信建設業界が一体となる取り組みを実現させました。

●『安全の鉄則は、全工事に適用』

鉄則を明確に定め、例外なしで、だれもが同じ行動をとることを決めました。（鉄則が適用できない場合は、作業をやめて、報告・連絡・相談<ホウレンソウ>を行う）

当社における人身・設備事故を分析した結果、転落事故、地絡・短絡事故などの頻度が高く、これらの原因は、作業者本人の基本動作の欠如によるものが過半数を占めていることが分かりました。

取り組みの意識付けポスター

基本動作の欠如は、単純ミス（見間違い、聞き間違い、勘違いなど）が原因であり、行動に至るまでの入力ミス、判断ミス、動作ミスの3つのミスが要因となっていることは専門学者の研究によっても知られています。

●情報流出防止ができている

情報セキュリティルールの浸透・定着に向け「情報流出事故防止のための基本十ヶ条」を定めました。

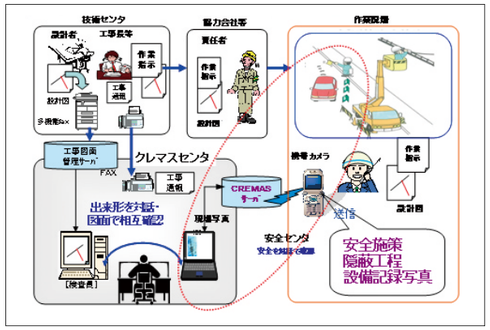
- お客様の期待に応える
- 業務の信頼性を高める
- 仲間を事故から守る

の3点を軸に、従事者全員へ研修を実施し、情報の取扱いの重要性など、強い意識付けに取り組んでいます。

情報流出事故防止のための基本十ヶ条

第一条　お客様のルールに違反するな！
第二条　電車の網棚に会社の荷物を置くな！
第三条　自動車の車内に業務情報を放置するな！
第四条　業務情報を持ったら飲酒をするな！
第五条　相手を確認しないでFAXするな！
第六条　私物のUSBメモリを会社に持ち込むな！
第七条　暗号化しないで外に業務情報を持ち出すな！
第八条　業務機材の写真を無断で撮るな！
第九条　自宅のパソコンに業務情報を保存するな！
第十条　ネットの掲示板に業務情報を書き込むな！

クレマス活用例



●品質のプロセスでの創り込み

当社が施工を担っている情報通信設備のアクセス系工事では、品質を施工プロセスの段階から担保する目的で、工事の出来形品質検査を写真電送システムによる双方向確認でリアルタイムに実施する「クレマス：Construction Record Photograph Management System」を2007年7月に西日本エリア全域（沖縄を除く）に導入しました。2008年度には沖縄エリア、東京、首都圏エリアで運用を開始しました。

さらに、2009年度からは、アクセス系工事に限らず、基盤系工事の東日本エリアへの導入展開も図り、2010年度には東日本全エリアに拡大予定です。

また、ネットワーク系工事へも拡大していく予定です。

ビジネスパートナーとともに

資材調達および施工その他に関する協力会社は、当社の事業運営上欠かすことのできない大切なパートナーと考え、相互信頼関係を築いています。

調達の基本的な考え方

当社にとって、高品質でタイムリーに完成物をお客さまに提供するためには、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーです。このため、適切な取引先から、要求に沿った高品質の役務や資材を継続的に、適切な価格で適切な時期に取引きすることにより、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。当社は、物品調達や外注契約について一定の規模を超える場合、調達取引先や価格の妥当性に関する調達審議会を開催しています。これは、調達業務の透明性と適正な競争原理を働かせることをねらったもので、固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達に対して行っています。調達にあたっては、パソコンなどのリース物品は、リース会社各社との仕入料率を決めています。車両についても、見積書によるコンペ方式で、価格交渉やリース会社選定などを行っています。

また、取引先との業務効率化やコストマネジメントの仕組みを構築するため、外注契約書の電子化を進めています。

■調達の基本的な考え方

■調達方針

1. コンプライアンス(関連法規の遵守)による基本的調達業務品質の確保
2. お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
3. エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

2009年度「活動」事例

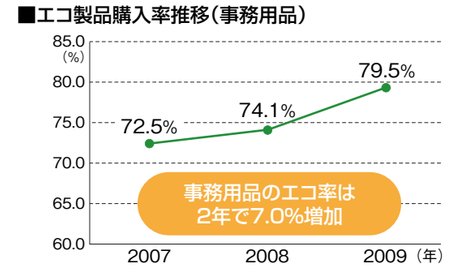
グリーン調達の取り組み

エコ製品の購入を推進

当社では、2007年よりグリーン調達取り組みの一環として、事務用品を中心に環境にやさしいエコ製品の購入に努めています。

定期的に開催される調達部門長会議でエコ製品の購入促進を依頼する一方で、調達部のホームページには支店、営業所、本社部門別にエコ製品購入率を掲載し、エコ製品の購入促進を図っています。

■エコ製品購入率推移(事務用品)



グループ会社とともに

グループの「専門性」と「総合力」を最大限に発揮して、お客さまへ最適なサービスのご提供に尽力しています。

当社は、資本関係のあるグループ会社58社の高い専門性を活かして、グループ全体の総合力でお客さまのさまざまなニーズに対応しています。

個々のグループ会社の体質を強化するため、より高い「専門性」を確立し、グループとしての「総合力」を活用できるよう支援するとともに、より働きがいのある職場となるよう職場環境の向上にも取り組んでいます。

エクシオグループで働く喜びが、社会に貢献する喜びとなり、社会の持続的発展に寄与することになるような仕組みづくりに努めています。

グループ価値の最大化に向けて

業務効率化	業務集約 システム化	事務業務支援 電子契約 統合業務システム
経営サポート	システム共有 情報共有 人材支援	資金調達支援 経営者対話 コンプライアンス ネット環境整備 幹部ミーティング
技術力	情報共有 機会提供 助成制度	工事長会議 人材管理 合同研修 研修費用助成
職場環境	公正平等 交　流 評価褒賞 機会優先	給与基準統一 情報交換 人材交流 表彰制度 就業機会担保

2009年度「活動」事例

グループ価値の最大化を求めて

信頼関係の構築と内部統制の強化を図っています

グループ会社との信頼関係の構築と内部統制強化のための施策として、2009年度は以下の活動を展開いたしました。

①意思疎通と問題意識の共有を目的とするグループ会社社長会議の開催
②意見交換をより活発に行うためのグループ会社社長対話の開催
③グループ会社社長を含む経営層コンプライアンス研修の開催
④グループ会社のコンプライアンス担当者からの活動状況報告の収集
⑤施工系グループ会社を含む安全大会の開催（本支店全店で開催）

グループ会社社長会議

社員とともに

**かけがえのない財産である社員一人ひとりが、
自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。**

“人財”を育てるために

●“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。協和エクシオは、“人財”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

●人権の尊重

当社は、企業活動を推進するため、また社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を作るためには、人権の尊重が重要なテーマになると考え、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

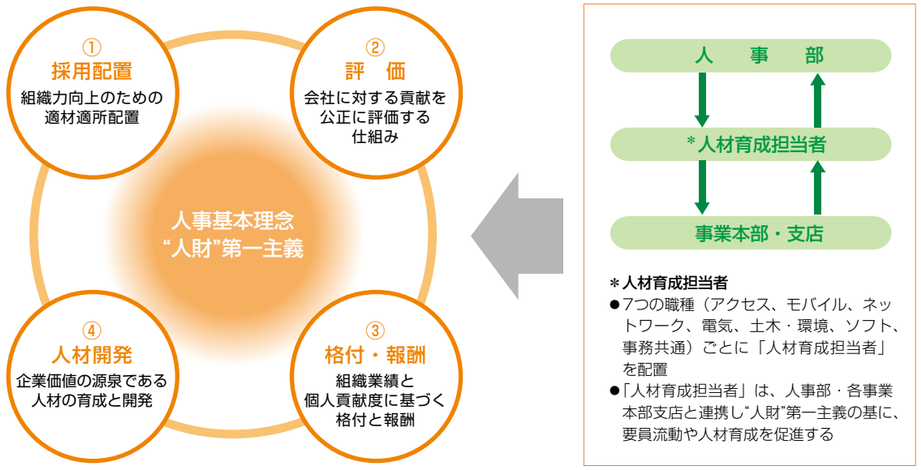
●教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、成長機会の提供に力を注いでいます。

新入社員研修は、入社から一年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

■“人財”第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



＊人材育成担当者

- 7つの職種（アクセス、モバイル、ネットワーク、電気、土木・環境、ソフト、事務共通）ごとに「人材育成担当者」を配置
- 「人材育成担当者」は、人事部・各事業本部支店と連携し“人財”第一主義の基に、要員流動や人材育成を促進する

「キャリアカウンセラー」を取得し、社員の育成に関与　水野希夜子（本社 総務部）

私が取得した資格は一般的に「キャリアカウンセラー」と呼ばれるものです。私は、この資格の勉強のベースが、自分自身をサンプルとしてキャリアの振返りや棚卸をする点に魅力を感じました。また、この資格の基本スタンスが、「気持ちに寄り添い、支援していく」という点であることにも魅力を感じました。

現在は、主に新入社員に、今後の自らの社内外での立場や役割を考える「キャリアデザイン」の基礎研修を実施したり、新卒採用にあたり学生たちに、自分の興味とマッチした企業選びをするようにと話をしたりしています。

今後も、自分の将来を考えながら会社の発展に寄与していく社員の育成に携わっていきたいと考えています。

●キャリアデザイン研修

ポジティブ・アクション推進の一環として、勤続5年以上の女性社員を対象としたキャリアデザイン研修を実施しています。外部からのキャリアカウンセラーの講師を招き、主に入社から現在までを振り返るとともに会社での立場や役割を確認し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

豊かな生活のために

●ライフプラン研修

会社、労働組合、健康保険組合の3者が協力し、53歳の社員およびグループ会社社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深めてもらうことや、物心両面で「ゆとり」ある生活ができるようにすることなどを目的に、東京・大阪を拠点にライフプランセミナーを開催しています。

●健康管理面の対策

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めた健康増進のためのウォーキングラリーなどを実施し、社員自身と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、健康管理面では、1.過重労働対策、2.メンタルヘルスケア、3.休業時のフォローアップの3点を重点課題として対策を実施しています。

社員の「協力」と「安全」のために

●提案改善活動

提案改善活動（ESP制度）は、社員の「向上心・独創的発想」「チャレンジ精神」「変革への情熱」により、業務に関わる改善事項を積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力となるために取り組んでいるものです。

提案は、技術工法や作業効率化のほか、企業の社会的責任として安全や環境などに関するもので、2009年度は約5,500件の提案がありました。これらの提案は、社内業務での活用や各種会合の会場に展示・紹介し、お客さまからも高い評価をいただいています。

■ESP件数の推移

07年度	4,510件
08年度	5,268件
09年度	5,548件

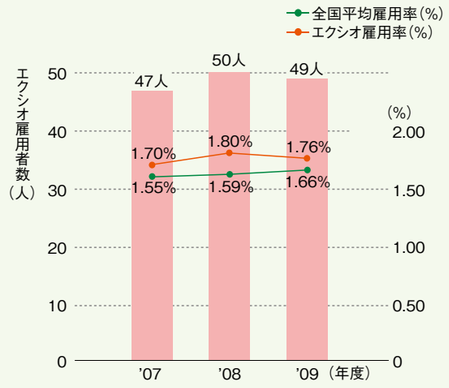
障害者の雇用

働きやすい職場の整備をさらに推進

当社は障害者の方の社会活動への参加を支援するため、継続的に障害者雇用の促進に努めています。グラフのように、当社の雇用率は全国平均雇用率を上回っており、今後さらに高水準の雇用率を目ざします。

障害者の方が働く分野として、各事業所の管理部門などを選定するとともに、各職場で従事者のニーズにあった使用備品を用意するなど、働きやすい職場環境への整備も合わせて実施しています。

■障害者雇用の状況



「社員とともに」協和エクシオの実践

コネクション・カルチャーの醸成

創業時から続く「協和＝協力・和合」の精神をもとに、
「協力する企業文化」の創造を目ざしています。

創業時の精神であり、当社の社名「協和」のベースとなっている「チームで“協力”する、“和合”する」をもとに、「協力する企業文化」の創造を目ざしています。

「『コネクション・カルチャー・プロジェクト』を立ち上げ、企業内コミュニケーションを活性化させる」各種施策を展開しています。コネクション・カルチャーの浸透により、お互いを認め合い、仲間を大切にする意識が高まることで組織間での協力・連携が進み、会社も社員も成長する源になります。

具体的には、下表にある6つの活動を推進しています。クラブ活動に対しては、会社が公式に認定し、補助金を交付しています。現在全店で21クラブが設立され約340名が参加し、会社業務を離れて親睦を深めています。スポーツ系のクラブによっては、全国大会も開催されています。

また、幹部が主査となり、若手から管理職までの各階層の社員がチームを作り、テーマ解決プロセスを通して他部門交流を図る「階層別未来塾」や、仕事・趣味などの分野から当社の中でのNo.1を公募、認定するエクシオ版ギネスブック「ENN制度」など、各自が他部店の人物・業績などを広く知る機会を増やす取り組みを行っています。

コネクション・カルチャー
- 階層別未来塾
- クラブ活動
- ENN（エクシオ何でもNo.1）
- 事業本部交流会
- 電子プロフィール
- コネクションポイント

施　　策	内　　容
階層別未来塾	部門を越えたメンバーにより、テーマ解決プロセスを通して、部門間の交流を図るとともに、協力体制による付加価値を創造する。
クラブ活動	体育・文化系の認定クラブの活動により、部門間の交流を図る。 軟式野球部 サイクリング部
ENN（エクシオ何でもNo.1）	さまざまな観点から社内No.1を認定することにより社員間の交流の機会をつくる。（ビジネス・趣味などの分野における社内No.1を年度ごとに認定し、認定証を贈呈）
事業本部交流会	他事業本部の長を講師に、事業内容などについて講義し、他事業部門の理解を深めつつ交流を図る。
電子プロフィール	社内ＳＮＳを活用し、社員相互の情報交換の場の提供と特定メンバー内のノウハウや情報共有による付加価値創造に役立てる。（社内イントラネット上に職務内容や趣味などのプロフィールを本人が公開する）
コネクションポイント	各部門・支店から他部店に対し、受注や施工などでの協力・支援を受けた対価としてポイント（業績評価における加算点）を付与する。

社会とともに

**地域との共生を目ざし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、
地域の方々との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。**

社会貢献活動

**国際社会の一員として、地球環境に関わる活動を展開し、
企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。**

台風被害のフィリピン
当社合弁会社社員の救済を目的とした募金活動

2009年9月フィリピン、マニラを襲った台風16号は同国に甚大な被害をもたらしましたが、当社の現地合弁会社MGエクシオ社の社員も洪水により大きな被害を受けたことが現地から報告されました。そこで、これらの社員の救済を目的に全社に募金を呼びかけたところ、グループ会社社員を含む約1,800人から募金期間内に合計2,051,644円が寄せられました。この義捐金は、直ちに現地に送金され特に被害の大きかった社員13名に配分されました。

この支援について、同社から「多くの社員から集められた200万円は、フィリピンでは日本の2,000万円にも相当する大金であり、被害にあった社員は思いがけない支援に大変感謝している」とのコメントがあり、さらに同社会長をはじめ支給を受けた社員全員から連名の感謝状が届きました。

義捐金を受け取るMGエクシオ社幹部
右から、船木社長（当社より出向中）、
フェリア会長、コニー財務部長

義捐金を受けた
社員からの礼状

“世界の子どもたちにワクチンを”
ペットボトルキャップ回収活動

当社では、NPO法人エコキャップ推進協会が主催する「ペットボトルのキャップを回収して、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける」という活動※に賛同し、2008年11月から全社的に参加しています。

当社で回収されたペットボトルのキャップ数は、活動開始から2010年5月までで約50万個を超え、海外に送られたワクチン数は600人分を超えました。世界の多くの子どもたちの命を救い、同時にキャップの分別回収で再資源化が促進され、CO_2削減も可能となるこの活動を今後も積極的に継続していきます。

※回収されたペットボトルキャップはリサイクル業者に売却され、その代金でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに届けられています。

地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持しより良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

J1大宮アルディージャ オフィシャルスポンサーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社は、オフィシャルスポンサーをつとめています。

©1998 N.O.ARDIJA

本　　社

中央技術研修センタで県立川口工業高校の生徒が体験学習

12月7日、さいたま市の中央技術研修センタで埼玉県立川口工業高校情報通信科2年生約30人に対し、最新のものづくりの現場を体験してもらう「施設体験学習」を行いました。当社では高校生を対象とした施設体験実習の機会を定期的に設けるなど、地域への取り組みを積極的に行っています。

ものづくりの現場を体験する川口工業高校の皆さん

本　　社

埼玉県「技能振興関係優良事業所」に選出、表彰状授与

11月30日、埼玉県さいたま市内で開催された「第17回彩の国職業能力開発促進大会　技能者表彰式」において、当社は「技能振興関係優良事業所」に選出され、埼玉県知事から表彰状を授与されました。これは、当社の中央技術研修センタ（埼玉県和光市　P.13参照）を中心とした技術者育成の積極的な取り組みにより、技能五輪全国大会ならびに国際大会において埼玉県代表として優秀な成績を残してきたことと、同センタで毎年開催している地元の工業高校生を対象とした体験実習などが、地域の技能振興に大きく寄与したとして表彰されたものです。

埼玉県知事から表彰状

「緑のgoo」企業パートナープログラムに参加

当社は、環境貢献活動の一環として、NTTレゾナントが運営するポータルサイト「緑のgoo」の企業パートナープログラムに2009年12月から参加しています。この活動は、パソコンや携帯電話から「緑のgoo」を利用することで得られる収益の15%相当分を、地球温暖化対策などの環境保護活動を行うNGO、NPO団体に寄付し、支援していくものです。

当社は、社内ホームページに推奨検索サイトとして「緑のgoo」を設定し、積極的に業務に活用することを促すだけでなく、社内報等を通じ社員私有のパソコンや携帯電話からの利用についても推奨しています。

緑のgoo

本　　社

交通安全標語看板設置による感謝状授与

当社は愛宕警察署、JR東日本と協力し、交通安全への意識と乗車マナーの向上を促す標語を入れた看板を設置しています。それにより、地域の交通安全に貢献している企業として愛宕警察署より感謝状をいただきました。

JR新橋駅の交通安全標語看板

北海道支店

地域清掃活動を通して社会貢献の意識を醸成

6月3日、白石サイクリングロード、白樺公園のほかに、災害時避難所にもなっている馬場公園を加えて清掃を行いました。清掃活動の目的は、従業員1人ひとりが環境保全に対して高い関心を持つことです。こうした活動を通して、日々の生活における社会貢献の意識を醸成しています。

サイクリングロード清掃

エクシオの森林づくり

創立50周年を機に保全活動を展開。60年間、緑を守り続けます。

協和エクシオ創立50周年を契機に、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、北海道、東北、関西、中国、九州の各地域で「エクシオの森林」を保有し、緑を守り続けています。

契約時期	地域	場所	面積(ha)	環境貢献度：1年間(2009年4月～2010年3月)の効果を換算した結果		
				流域貯水量 水質浄化量(2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量(5.5m³積載の10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量(ヒト1人が1年間に排出するCO2に換算)
60年間(2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,723m³(1,862,000本)	70m³(13台分)	13t(40人分)
21年間(2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	484m³(242,000本)	14m³(3台分)	2t(7人分)
60年間(2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,204m³(602,000本)	40m³(7台分)	7t(23人分)
22年間(2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	650m³(325,000本)	20m³(4台分)	4t(14人分)
20年間(2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,667m³(833,000本)	40m³(7台分)	5t(16人分)
計			15.37	7,728m³(3,864,000本)	184m³(34台分)	31t(100人分)

東北支店

自然環境の保全と形成に積極的に取り組む

東北支店の管理する「エクシオの森林」は、2006年10月に東北森林管理局との間で分収育林契約を締結したもので、宮城県白石市にある2.48ヘクタールの森林です。

当地にはカラマツ、アカマツ、広葉樹などが約1万本成育しており、2009年度は11月7日に、レクリエーションをかねた森林探索のほか、草刈り、ツタ伐採などの整備作業を社員への啓蒙活動として行いました。自然の恩恵をいつまでも感じられるよう、自然環境の保全と形成に積極的に取り組んでいます。

東北エクシオの森林の整備作業

九州支店

社員の「憩い」の場とともに「環境保護」を学ぶ貴重な場

九州支店では、熊本県宇土市雁回山にある「エクシオの森林」で、蔓切りや雑草刈り、巣箱の設置などの整備・清掃活動を毎年行っています。

毎回、木々の成長や設置した巣箱の周辺で鳥類を発見すると、地道な活動が生態系保護に役立っていると感じます。この森は、社員とその家族の憩いの場であるとともに、環境保護の重要性を学ぶ貴重な場所になっています。

鳥がさえずる森林を守り続けることを通じ、環境保全活動と地域社会貢献に継続的に取り組んでいきます。

九州エクシオの森林

東海支店

海岸の清掃活動に積極的に参加

東海支店は、環境美化活動などの地域貢献に積極的に参加しています。

2009年10月3日に、三重県で行われた「川と海のクリーン大作戦」雲出川水系の海岸清掃（松阪市）に参加しました。

当日は1,500人を超える参加者があり、2tトラック4.5台分のゴミを回収することができました。

雲出川水系の海岸清掃（松阪市）

中国支店

社員とその家族も参加河川の清掃活動

中国支店では、（財）日本釣振興会が主催する「太田川の清掃活動」やNTT西日本岡山事業所主催による「お客様への感謝の日」清掃活動に毎年参加しています。太田川清掃活動においては、社員やその家族も参加することで全員が環境について考え、地域の美化推進につとめています。

太田川清掃活動

マネジメント体制

**グループ全体でグローバルに推進するために、
さまざまな仕組みを構築しています。**

コーポレート・ガバナンス

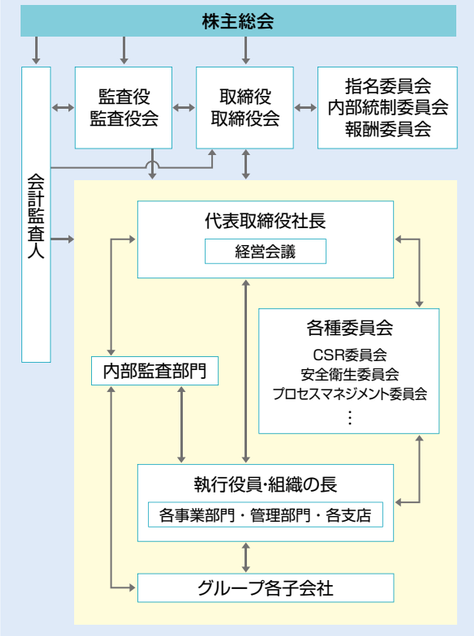
**健全なシステムと内部統制の強化を図り、
経営の透明性の確保に努めています。**

コーポレート・ガバナンスのあり方

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

取締役会　8名（2009年度）で構成されており、重要事項の決定および事業執行の監督を行っています。
執行役員制度　執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定および執行を行っています。
三委員会　取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治の充実に努めています。指名委員会は取締役候補の選任などに関する審議を、内部統制委員会は取締役の職務執行の監督に関する事項などの審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与などに関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しています。
内部監査　監査部スタッフ5名により、業務監査を中心に、当社全部門およびグループ子会社を対象として監査を実施しています。また、法律専門家から指導・助言を受けています。
監査役監査　監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。監査役監査については、監査の方針・監査計画などに従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役などからその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務および財産状況の監査を実施しています。
会計監査　あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく四半期・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けています。
ストックオプション　企業価値向上への意欲を一層高めることを目的に、長期インセンティブとして株式報酬型ストックオプションを付与しています。また、エクシオグループの業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的に、インセンティブとして通常型ストックオプションを付与しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

当社は、2006年5月の会社法の施行に伴い、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制などについて、「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しています。

「内部統制システムの基本方針」については
ホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/

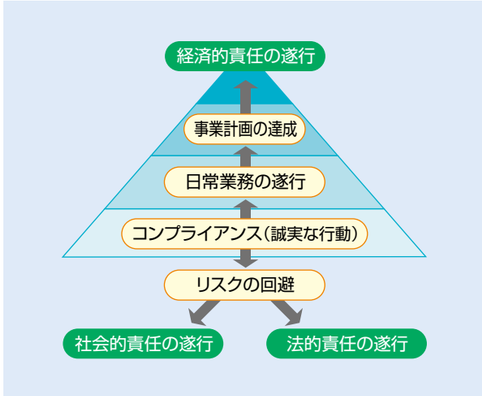
コンプライアンス

**高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりの
コンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行しています。**

コンプライアンスの基本的な考え方

エクシオグループは、企業倫理について、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、経済的・社会的・法的期待など、社会が当グループに求める期待に対して、役員および社員一人ひとりが誠実な行動によって応えていくことがコンプライアンスであると考えています。
エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、収益性を高めることによりその経済的責任を遂行していきます。

「エクシオグループ基本行動宣言」については
ホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/



推進体制と活動

当社は、2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入しました。2003年3月には、グループ会社にも拡大を図り、エクシオグループ・コンプライアンス体制を確立しました。当社の社長が「グループ・コンプライアンス・オフィサー」として、コンプライアンス・プログラム推進にあたっての最高責任者です。そして、コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、推進部門を設置するとともに、コンプライアンス研修を継続的に実施しています。

コンプライアンス・マニュアル

法令・社内規程および企業倫理などについて、当社グループの役員および社員一人ひとりが遵守・実践するコンプライアンス活動を、できるだけわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを2001年11月に発行し、順次改訂を行っています。

コンプライアンス研修
エクシオグループでは、新規採用者を対象として「コンプライアンスとは何か」という基礎研修を行うとともに、個別研修として、事業活動において遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修を計画的に実施し、継続的な倫理意識の高揚に努めています。
外部講師を招き、経営層を対象とした研修を定期的に行い、グループ一体となった取り組みを行っています。

内部通報制度
コンプライアンスに関する疑問、質問、苦情、通報を受け付けるため、社内にサポートデスクを設けています。
また、サポートデスクとは別に、顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインも設けています。
なお、内部通報制度の運用にあたっては、利用者がいかなる不利益も受けないよう徹底しています。

コンプライアンス遵守評価
社員一人ひとりについて、コンプライアンス・マインドの浸透度をチェックし、コンプライアンス・プログラムをより良いものにしていくため、各部店、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検を通してコンプライアンス活動に対する評価に取り組んでいます。

マネジメント体制

リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、環境の変化に迅速に対応し付加価値の高い“トータルエンジニアリング”サービスを提供していくために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクを想定した対策を立てる必要があります。また、リスクの発生頻度や影響の低減を図るなど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を極小化する必要もあります。こうした認識の下で、リスクマネジメントに取り組んでいます。

リスク管理体制

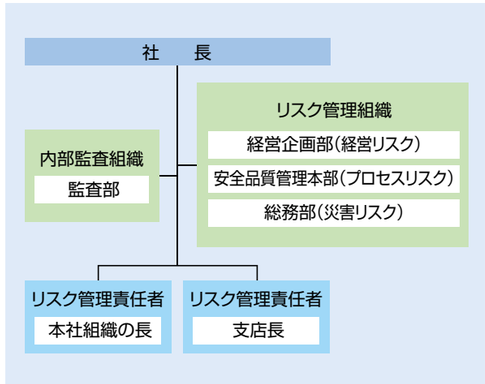
エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行っています。

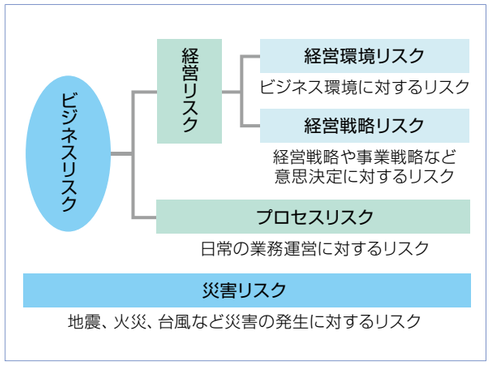
リスク管理に関わる基本方針を定めた「リスク管理規程」に則り、リスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類し、それぞれについて、管理方法や体制の整備・高度化に取り組んでいます。

また、リスク状況の適切なモニタリング体制の確保、リスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的としたプロセスマネジメント委員会を設置しています。

また、監査部は、毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査しています。

監査結果は、経営者に報告するとともに全組織長が集う会議の場でも報告するなど、PDCAサイクルを回す取り組みを行っています。





■ビジネスリスクの取り組み

企業を取り巻くビジネス環境の変化が企業や事業の存続を脅かしたり、企業の目標や戦略に影響を及ぼす基礎的条件に大きな変化をもたらすリスクや経営戦略、事業戦略の策定、組織構造の有効性を判断し経営資源の配分を決定する上で判断を誤るようなリスクは、経営リスクとして位置づけています。経営リスクは、経営者の指示に基づきプロジェクト設置や事業戦略会議などを通じ課題の解決を図っています。

一方、企業の業務、日常的活動の中の事象や行為に含まれる不確実性がマイナスの面に出て、企業の経営目標が達成できなくなるリスクは、プロセスリスクとして位置づけ、各部店長が責任者となりリスク低減に向けた取り組みを行っています。

■災害リスクの取り組み

地震、火災、台風の発生や新型インフルエンザの大流行など、社員の生命・安全や会社施設に悪影響や被害を及ぼす災害リスクについては、防災体制や災害発生時にとるべき行動の内容を「災害対策マニュアル」として定め、対策に取り組んでいます。

これまでも、緊急時の連絡体制、設備の点検・整備、非常時持ち出し品の管理、衛星携帯電話の配置、災害用備蓄品の確保などを実施してきましたが、2009年度は新型インフルエンザの大流行に備えるため、マスクや消毒液の配備を行いました。

■与信管理の取り組み

新規のお客さまとの取引、長期かつ大規模な案件などにおける代金未回収リスクの低減に取り組むため、当社は2006年1月に与信管理室を設置しました。与信管理室では、営業部門からの申請に基づきお客さまとの適正な取引規模を審査・決定すると同時に、必要に応じて関連組織の長で構成される拡大受注検討委員会を開催するなど他部門と連携し、トラブルの予防とリスクの極小化に努めています。

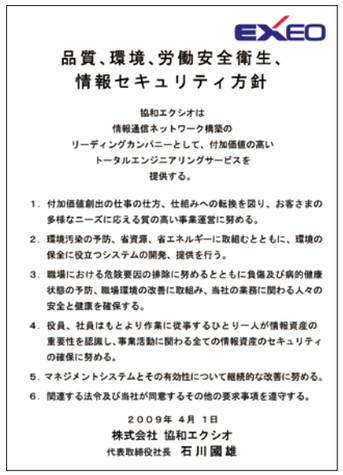
マネジメントシステム

5つのマネジメントシステムを一体的に運用し、マネジメントシステムの効率性と有効性の確保に努めています。

マネジメントシステム方針

当社では、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを１つの方針にまとめるとともに、この方針に沿って、毎年各組織でマネジメントシステム活動の目標を設定しています。さらに、それを実行するための計画を策定し、着実に実行しています。

これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い継続的改善に反映しています。



EXEO

品質、環境、労働安全衛生、
情報セキュリティ方針

協和エクシオは
情報通信ネットワーク構築の
リーディングカンパニーとして、付加価値の高い
トータルエンジニアリングサービスを
提供する。

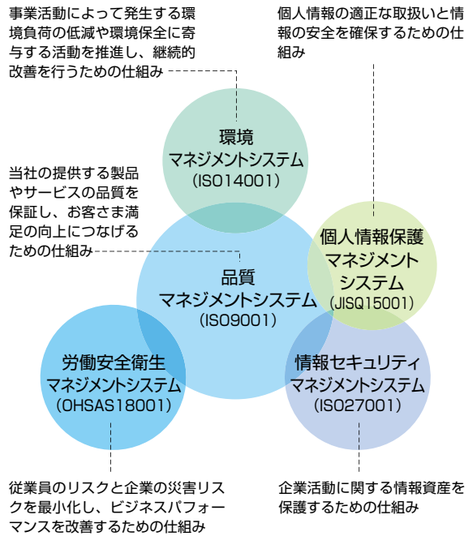
1. 付加価値創出の仕事の仕方、仕組みへの転換を図り、お客さまの多様なニーズに応える質の高い事業運営に努める。
2. 環境汚染の予防、省資源、省エネルギーに取組むとともに、環境の保全に役立つシステムの開発、提供を行う。
3. 職場における危険要因の排除に努めるとともに負傷及び病的健康状態の予防、職場環境の改善に取組み、当社の業務に関わる人々の安全と健康を確保する。
4. 役員、社員はもとより作業に従事するひとり一人が情報資産の重要性を認識し、事業活動に関わる全ての情報資産のセキュリティの確保に努める。
5. マネジメントシステムとその有効性について継続的な改善に努める。
6. 関連する法令及び当社が同意するその他の要求事項を遵守する。

2009年 4月 1日
株式会社 協和エクシオ
代表取締役社長 石川國雄

マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。

■マネジメントシステムの活用



具体的運用にあたっては、社内規程でルールを定め、それに基づきPDCAのマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。

マネジメント体制

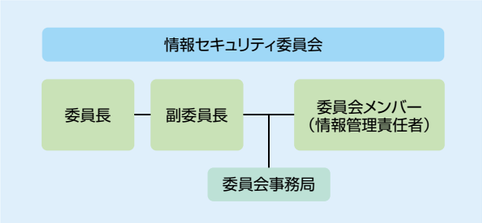
情報セキュリティ

事業活動にかかわる情報資産のセキュリティを確保し、社会からの信頼性向上に努めています。

情報セキュリティマネジメントの推進

IT化社会の急速な進展に伴い、パソコンの普及とインターネットなどを高速で利用できる社会が実現しました。これにより、さまざまな情報がスピーディにしかも大量に流通し、加工、保存、複製が容易にできるようになっています。しかし、その反面、さまざまな情報が自由に複製、加工され、悪用される機会が増加しています。このような社会環境の変化への対応が遅れることにより、企業にとって決定的なダメージを発生させる恐れがあります。

当社では、この認識のもと、2004年6月に情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、「情報セキュリティ委員会」を設置するなど情報管理の適正化を推進してきました。さらに、2006年には情報セキュリティ最高責任者（CIO）を配置し、体制の充実を図っています。



■情報セキュリティ委員会での取り組み

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。2009年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- ●EXEOグループセキュリティの向上
- ●ウイルス対策の強化
- ●電子メールサービス対策の強化
- ●自宅PCチェックツールの社内導入
- ●情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底

個人情報保護の対応

事業活動において、業務を通じて得たお客さまやお取引先の個人情報を適切に管理することは、企業にとって重要な社会的責任の一つです。

当社は、「個人情報保護法」が施行された 2005年３月に、「プライバシー・ポリシー（個人情報保護についての考え方・方針）」を制定し、全従業員への周知・徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めています。

■認定番号 第10110013（02）号
JIS Q 15001:2006 準拠

（協和エクシオプライバシー・ポリシー
http://www.exeo.co.jp/privacy/index.html）

社員教育の徹底

情報セキュリティや個人情報保護に関する教育研修は、毎年全社員を対象に各部門で実施しています。この研修の中で、情報を保護することの重要性、社員一人ひとりの役割と責任、事件・事故を発生させた場合に予想される結果、セキュリティ対策などについては、「情報流出事故防止のための基本十ヶ条」による事例を含めて説明し、繰り返し教育しています。

セキュリティ対策の取り組み

情報管理責任者の配置、事件・事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区分と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワードなどの管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えいなどの防止を図っています。

おもなグループ会社

和興エンジニアリング（株）
大和電設工業（株）
池野通建（株）

新栄通信（株）
（株）サンクレックス
フジ電設（株）
（株）エコス北栄
（株）三協エコス
（株）エクシオ昭陽
（株）ユメックス中国
（株）カナック
（株）ケイ・テクノス
エクシオインフラ（株）
（株）インフラテクノ
（株）協和シナックス
大阪新協産業（株）
（株）エクシオ三幸
（株）イーネット
（株）ユウアイ通建
協栄電設工業（株）
（株）電盛社
アクレスコ（株）
（株）キステム
（株）キョクヨウ
（株）新和製作所
エクシオ物流サービス（株）
（株）エクシオビジネス
旭電話工業（株）
とちぎエコクリーンサービス（株）
（株）八幡平エコクリーン

THAI EXEO CORPORATION LTD.
MG EXEO NETWORK INC.

編集にあたって

このCSR報告書は、株式会社協和エクシオの企業の社会的責任に関する活動について、ステークホルダーの皆さまへ報告し、コミュニケーションを図ることを目的に、次の事項を中心に作成しました。

- ●当社の経営理念、経営方針ならびに事業の概況について
- ●CSR推進の基本的考えやCSR推進の体制、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて
- ●特集として、2009年度の特徴的な事業活動、取り組みについて
- ●当社の環境保全活動への取り組み、環境ビジネスの展開について
- ●ステークホルダー（株主・投資家、お客さま、取引先、協力会社、社員、地域社会）とのかかわりについて

報告書作成にあたり、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第3版 2006年」と環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考にしました。

報告対象期間： 2009年4月1日～2010年3月31日（一部、対象期間前後の活動も含まれます）
報告対象組織： 原則として株式会社協和エクシオを対象としていますが、グループ会社も含めている場合は、その旨明記して紹介しています。
発　　行： 2010年9月
次回発行予定： 2011年第2四半期

本報告書に関するご意見･お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ　総務部 CSR・広報室
TEL:03(5778)1075
FAX:03(5778)1228
http://www.exeo.co.jp
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

各　位

「協和エクシオCSR報告書2010」送付のご案内

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、弊社のCSRに関する活動の取り組みについてまとめた「協和エクシオCSR報告書2010」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

本報告書は、弊社のCSRの基本的考え方や取り組みを多面的に紹介しています。弊社のCSR活動についてご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

是非ご一読いただき、添付のアンケートにて忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただけましたら幸甚に存じます。皆さまとのコミュニケーションを一層推進し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

今後とも弊社事業にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

2010年9月

株式会社協和エクシオ
総務部 CSR･広報室

【お問い合わせ先】
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
株式会社協和エクシオ　総務部 CSR･広報室
TEL：03 (5778) 1075　FAX：03 (5778) 1228
http://www.exeo.co.jp/

ご意見・ご感想をお聞かせください

送付先　株式会社協和エクシオ　総務部 CSR･広報室
FAX 03 (5778) 1228

1 このCSR報告書をどのような立場でお読みになりましたか。

□お客さま　□株主・投資家　□お取引先　□協力会社　□当社事業所等近隣住民　□調査機関
□企業・団体のCSR・環境等のご担当　□NGO・NPO　□金融機関　□研究・教育機関　□学生
□政府・行政関係　□報道関係　□当社従業員・家族　□その他（　　）

2 このCSR報告書の存在をどのようにお知りになりましたか。

□当社ホームページ　□当社・グループ社員　□新聞・雑誌　□セミナー・講演会・展示会等
□当社営業担当から　□当社訪問時　□その他（　　）

3 協和エクシオのCSRをどのように評価されますか。

□とても評価できる　□少しは評価できる　□普通　□評価できない　□全く評価できない

4 この報告書の評価についてお聞かせください。

（1）報告内容　□とても充実している　□充実している　□普通　□物足りない
（2）情報量　□多すぎる　□普通　□物足りない
（3）ページ数　□多すぎる　□普通　□少ない
（4）読みやすさ（デザイン、レイアウト等）
□とても読みやすい　□読みやすい　□普通　□読みにくい
（5）わかりやすさ　□とてもわかりやすい　□わかりやすい　□普通　□わかりにくい

5 特に興味を持たれたのはどの項目ですか。（複数回答可）

（1）企業理念等
□トップメッセージ　□事業概要　□事業運営方針　□CSRの考え方
（2）特集
□デジタル・ディバイド（情報格差）の解消と地域の活性化に貢献
□進化する社会に対応し、力を最大限に発揮できる人材開発システム
□環境配慮のワークスペースが全国各地で次々登場
□人への優しさを実現し、安全と作業効率の向上を実現しています
（3）環境との関わり
□環境マネジメント　□環境ビジネスの展開
（4）ステークホルダーとともに
□株主･投資家とともに　□お客さまとともに　□ビジネスパートナーとともに
□グループ会社とともに　□社員とともに　□社会とともに
（5）マネジメント体制
□コーポーレート･ガバナンス　□コンプライアンス　□リスクマネジメント　□マネジメントシステム
□情報セキュリティ

6 今後、追加を望む情報や改善した方がよい点がありましたらお聞かせください。

［　　］

7 その他、ご意見・ご感想などがありましたらご記入ください。

［　　］

ご協力ありがとうございました